

大学名	設置形態	事業名称	申請形態	共同申請大学名	Q1:事業の概要や達成目標	Q2:本事業をテーマとした背景	Q3:事業に関する具体的な取り組み	Q4:事業の目的達成によって期待する効果
宮城教育大学	国立	宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及	単独		本事業では、この社会的要請に応えるべく地方自治体や企業と協働して、教員の養成段階から生涯にわたるスキルアップのために、地域の教育資源、教育力を活用した「地方自治体との協働による新しい教員養成システム」を構築し、『イノベティブ・ティーチャー（ICTを活用しながら「自ら学ぶ授業」を実践できる教員）』の育成を目指します。	「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材」の育成は、我が国の将来にとっても、東日本大震災からの早期の復興のためにも極めて重要な課題となっています。そのような人材育成の基盤となるのは初等中等教育段階の児童・生徒への教育であり、従来の「教える授業」から「自ら学ぶ授業」への転換が急務となっています。また、宮城県内の小学校・中学校の教育現場ではICTの活用が全国的にみて低い水準にあり、現職教員のICT授業展開スキルアップが急務となっています。	1)教育―「イノベティブ・ティーチャー」の養成 「イノベティブ・ティーチャー」の養成を明確に意図し、カリキュラム構成、授業内容や実施形式の改善を実行し、地域ニーズの把握やシーズとのマッチングを反映させ、PBL(Problem-Based Learning)を取り入れた「自ら学ぶ」態度を学生自らが身につけるカリキュラムへ改革します。 また、授業の中で現職教員や連携起業との意見交換や地域での学校支援活動などを通して、地域のニーズを把握してその解決に取り組む実践的な教育を行います。 2)研究―ICTの活用をベースとしたPBL型の授業研究 本事業では、「教える授業」から生徒個人が自らの力で積極的に学習を進める「自ら学ぶ授業」への転換のため、ICTの活用をベースとした、PBL(Problem-Based Learning)型の次世代の人材育成に向けて、附属学校及びモデル校をフィールドとしてICT活用の授業研究を推し進め、新しい学習方法の研究、教員研修カリキュラムの開発、養成段階におけるカリキュラムの在り方についての検討に取り組みます。 3)社会貢献―「地方自治体との協働による新しい教員養成システム」の構築 本事業ではICTスキル向上のための現職教員研修やイノベティブ・ティーチングに係る研修を実施するほか、教員が多様な視点やノウハウを授業に取り入れ、自ら学び続けていくための仕組みとして、CIT(“Cloud” for Innovative Teaching)【宮城教育クラウド】を構築します。 CITにはアーカイブ化された授業映像、「地域」を志向した教材・教育コンテンツ等を公開するほか、クラウド内フォーラムを構成し、地域及び教育における諸課題を教員同士が相互に発言し、研鑽する環境を整えます。	ICTスキルを取り入れた実践的な教育能力・指導力を具えた人材を輩出し、教育の質をさらに確かなものにし、また、宮城県・仙台市と本学が協働して、「養成―採用―資質向上⇒養成」といった現職教員教育の循環構造を構築することにより、教員養成教育と現職教員教育を向輪とする地域に密着した教育研究の発展を図るとともに地域の教育の振興に広く貢献することが期待されます。
秋田大学	国立	一人ひとりを大切に、自立した高齢社会に向けた地域づくり	単独		これまでの連携活動で成果を挙げてきた秋田県及び3つの市と十分な協議を重ね、秋田県が抱える最大の課題である「一人ひとりを大切に、自立した高齢社会に向けた地域づくり」をメインテーマに、事業企画自治体が抱える個別の課題をサブテーマとしました。 秋田大学は、地域創生センターが中心となって横手市および北秋田市に設置した分校活動等により地域志向の活動を行ってきましたが、テーマに掲げた課題を解決するためには、多くの学生の参加と教員の協力が不可欠であり、それを実現するため、学長をトップとした学内体制を整備しました。 また、学部改組により地域を志向し、優れた人材を地域に輩出するカリキュラム編成にも着手して事業を推進しています。 県内自治体及び住民との協働作業を進め、超高齢社会においても希望の持てる「秋田発の地域生活モデル」の構築と地域に必要とされる大学の形成を達成目標にしています。	秋田県では、急速に進展する人口減少や少子高齢化問題を県政最大の課題ととらえ、様々な対策をとってきましたが、歯止めはかからず、今から27年後には10人に4.3人が65歳以上の高齢者で構成される超高齢社会が到来することが予想されています。 これは、今回事業企画する横手市、北秋田市、湯上市の高齢化率においても同様で、核家族化の進展や地域のつながりが希薄になる中、地震時の対応や看護・医療面、地域に活気を生み出す伝統文化の継承、さらには長年親しまれてきた小学校が無くなることによる地域紐帯の欠如など、多くの点で不安を抱えています。 高齢化が更に進展する状況において、自立し相互に助け合い、一人ひとりの住民が大切にされる地域づくりは、等しく解決すべき喫緊の課題として取り組みが求められていたためです。	事業企画自治体と協議のうえ、3つのテーマと5つの課題を選定し、個別課題の解決に取り組んでいます。 【テーマ1】「高齢社会における安全安心な地域づくり」 課題1:豪雪地帯の積雪寒冷期における地震防災(横手市) 課題2:広い低平地における津波対策(湯上市) 【テーマ2】「高齢者に安心を提供する医療看護による地域づくり」 課題1:在宅看護・医療を考える地域ネットワークの形成(横手市) 【テーマ3】「地域文化振興による元気な地域づくり」 課題1:鉱山の隆盛がもたらした阿仁文化の現代への活用<阿仁の今昔物語>(北秋田市) 課題2:豊川小学校跡地を活用した地域住民の心のよりどころとなる多目的交流施設等による地域活動の活性化(湯上市)	本学では、COC事業で掲げた5つの課題について、教育・研究・社会貢献活動を総合的に大学全体として対応し、また、県・市・大学の3者が共同してその解決に向けた取り組みをすすめることとしています。 こうした取り組みの推進により教職員の学生の意識改革が図られると共に、教育改革・ガバナンス改革を推進することができそうです。
福島大学	国立	原子力災害からの地域再生をめざす「ふくしま未来学」の展開	単独		本学は原子力災害の経験を踏まえ、地域課題を実践的に学び、未来を創造できる人材を輩出する特修プログラム「ふくしま未来学」を展開しカリキュラム改革を実施する。教育分野では、災害復興に関わる科目を先行して授業を始め、「地域再生学」、地域実践学習「むらの大学」などの新設科目の整備を行い体系化する。中でも福島県双葉郡をはじめとした地域と連携し、原子力災害からの地域再生に向け交流・学び・笑顔が生まれる賑わいの拠点(プラットフォーム「むらの大学」)をつくる。 「ふくしま未来学」を中心に、地域住民に広く本学の授業科目を開放し、一層地域に開かれた大学をめざす。学生にとっては地域課題解決のスキルの習得が期待され実践的地域づくりの参画の機会となる。地域にとっては住民の学習・交流の機会充実が繋がり「地域力」の向上に寄与できる。両者の相乗効果を生み出し、地域復興の担い手育成と地域再生の双方を同時に加速させたい。	東日本大震災及び原子力災害により、これまで地域社会が抱えていた人口流出等の課題が加速度的にあらわれ、今後、地域がどう再生していくかは、世界につながる課題となっています。その中で、地域再生の担い手をどう育成していくかが大学に課された使命です。	1教育面 ①「ふくしま未来学」の体系化によるカリキュラムの改革 ②新規科目である地域実践学習「むらの大学」の開講 ③教員の地域志向性の向上支援策を実施 2研究面 ①被災自治体と連携した復興まちづくりのグランドデザイン策定 ②被災自治体における産官学共同研究推進 3社会貢献面 ①原発事故による被災自治体と連携し、初等教育から高等教育まで連携した循環型人材育成 ②高大連携によるサテライト高校への支援 ③地域開放科目の拡大 ④学生ボランティア参加の向上	1教育面 特修プログラム「ふくしま未来学」の体系化、とりわけ、地域実践学習「むらの大学」などの教育プログラムの実施により、学生が地域課題を実践的に学習し、未来を創造できる人材を養成し、さらに教員の地域志向性の向上をはかりながら、原子力災害の経験を踏まえ、地域課題を実践的に学習し、未来を創造できる人材の輩出を達成することができる。 2研究面 被災自治体と連携した復興まちづくりのグランドデザインづくり、被災地の新産業創出のための産官学共同研究推進により、被災地の復興から今後の地域社会の再生に向けた地域振興を研究面から推進することができる。 3社会貢献面 ①循環型人材育成、②高大連携によるサテライト高校への支援、③社会人をはじめ広く地域住民も学ぶことができる地域開放科目の拡大、④「ボランティア論」などの新設科目開講による地域循環型人材育成プログラムの実現をはかることができ、ひいては福島県の地域再生・活性化を推進することができる。 4全体 「ふくしま未来学」の展開による地域実践学習を実施することで、被災地において地元大学が果たす役割を一層発揮し、地域のニーズに機敏に対応した教育改革・ガバナンス改革を推進することが出来る。
宇都宮大学	国立	とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成	単独		宇都宮大学のCOC事業は、豊かな高齢社会の構築に向けて、「高齢社会の共生コミュニティ」を支える人材を育成することを目的として、自治体・マスコミ・教育機関等と連携協力し、次の取り組みを実施していきます。 ①異世代との対話や協働を学びの場とした全学生必修プログラムの創設 ②テーマ別教養科目の推進などによる学士課程カリキュラム改革 ③社会人対象の「終章コミュニティワーカー」の養成 ④全教員に対する地域志向を促進するための地域志向研究等の推進	栃木県が平成25年2月に公表した「地域課題に関する意識・行動調査／地域課題に関する取組状況調査報告書」によると、県民が課題として最も認識していることは「高齢化」であり、3番目に多かったのが「住民同士の交流」でした。 本事業を申請するに当たって、本学と栃木県及び宇都宮市とで検討を重ねた結果、県内では豊かな高齢社会を構築することが最大の課題であり、こうした課題を解決する人材育成のニーズが高まって高いことを改めて確認しました。 これらのことを踏まえ、本学は、「高齢社会の共生コミュニティ」を支える人材を育成する事業を展開することとしました。	1.異世代との対話や協働を学びの場とした全学生必修プログラムの創設 「全学生必修とする「とちぎ終章学総論」(アクティブラーニングの手法で展開)の開設や副専攻プログラム「高齢共生社会」の実施により、高齢社会のコミュニティを支える汎用性の高い人材を育成します。 2.テーマ別教養科目の推進などによる学士課程カリキュラム改革 21世紀リテラシー必修科目を創設する等の学士課程カリキュラム改革により、学生のジェネリックスキル及び課題設定・解決のためのデザイン能力を向上させます。 3.社会人対象の「終章コミュニティワーカー」の養成 高齢者と「終章世代」に係わるステークホルダーを有機的に連携させつつ、高齢社会に対応したコミュニティ形成に資することのできる人材「終章コミュニティワーカー」を養成します。 4.全教員に対する地域志向を促進するための地域志向研究等の推進 全学的に高齢社会のコミュニティ形成や高齢・終章世代の暮らしを支える地域課題解決型の研究を推進します。さらにそれらをシラバスに反映し、様々な授業の中で栃木県全体あるいは県内の特定の地域について取りあげる機会を増やし、地域課題解決に貢献する人材を育成します。	高齢者や高齢化は、普遍的な課題であるにもかかわらず、学生にとっては、認識が浅く、また基礎知識やコミュニケーション能力が低いうえに実践的な体験機会が少ないといえます。本事業を実施することにより、将来において高齢者と共生するポテンシャルを有し、「高齢社会の共生コミュニティ」を支えていくことができる学生が増えることを期待しています。また、本学は、従来から「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」を基本に、地域連携を積極的に推進してきたところです。本事業は、その理念を具現化するものであり、今後の全学的な地域との連携体制を強化するシンボリックな存在となるものです。
金沢大学	国立	地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点	単独		金沢大学は、地域が抱える多様で複雑な課題の現実的で持続可能な解決に向け、地域社会の担い手として活躍することができる人材の育成並びに学内資源を有期的に活用したCOCたるべく、次の3つを主目標に掲げ、本事業を実施します。 1)地域の感性を備え、地域のリーダーとなる能力を備えた人材育成 2)研究者とステークホルダーの協働による地域を志向した研究の推進と成果の社会還元 3)地域社会が求める多様な「学び」の提供 そのため、上記目標を達成するための具体的な内容として ・学士課程全新生(1800名)を対象とした地域志向の必修科目「地域概論」の新設・導入 ・学士課程共通教育特設プログラム「総合地域論」の新設・導入 ・学内資源のネットワーク化と課題解決に向けた地域との協働による研究プロジェクトの推進 ・社会人の「学び」の場を地域へ提供するための教育拠点の整備 以上の目標達成に向けて事業に取り組みます。	本事業で連携する自治体(石川県、金沢市、小松市、能美市、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町)とは、すでに包括連携協定を締結しており、本事業のみならず本学の各種取組に幅広く協力を得られる体制を整備しています。本事業で連携体制を一層強固なものとするため、連携する自治体には、新たに学内に設置するCOC本部の諮問会議への参加を通じて、本事業の取組に関して提言や助言ができる体制を構築します。特に奥能登の輪島市、珠洲市、能登町、穴水町とは、地域再生人材の養成のための委員会を構築し事業を実施した実績があることから、そのような協体制づくりのノウハウを他の関係自治体に対しても広げていきます。	学内における事業実施本部の設置、学外委員による諮問組織の設置、地域を共有フィールドとするための検討、インテリジェントライフ拠点化に向けての関係自治体との調整を実施しています。	下記の内容の実施と達成を通じて総合大学の強みを生かし、教育、研究、社会貢献面の全てに対応し、地域と社会を繋ぐ地(知)の拠点としての役割を果たします。 1)地域の感性を備え、地域のリーダーとなる能力を備えた人材育成 2)研究者とステークホルダーの協働による地域を志向した研究の推進と成果の社会還元 3)地域社会が求める多様な「学び」の提供

大学名	設置形態	事業名称	申請形態	共同申請大学名	Q1:事業の概要や達成目標	Q2:本事業をテーマとした背景	Q3:事業に関する具体的な取り組み	Q4:事業の目的達成によって期待する効果
鳥取大学	国立	知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業	単独		鳥取県内の自治体との連携に基づき、地域社会のしくみのイノベーション「地的好奇心」に満ちた人材養成を大学の持つ知の資源を活用して展開します。具体的には、大学における教育、研究、社会貢献に一石二鳥的に寄与する戦略的な活動を実施するとともに、学生教育や研究活動に地方自治体やNPO等外部の人材が幅広く参画する機会を拡充します。また、これらの機会を教育に活用した地域志向型人間力教育プログラムを開発します。これらを通して、「地域を活用する大学」「大学を活用する地域」を目指し、地域と大学における「知の発展的循環プロセス」の確立を目的とします。	鳥取県は全国で一番人口の少ない都道府県であり、全国的に見て人口減少、少子高齢化が著しく進んでいます。県内の各地域では、それらに適応した地域生活を支える「くみづくり」が喫緊で共通の課題となっています。また、経済のグローバル化が進んでいく中で、基幹産業である製造業を中心に、拠点の海外移転により生産ビラミッドが崩壊する状況に陥っています。農林・水産業においては高齢化が進み、担い手の減少が懸念されています。本学の強みとして、大学と自治体との豊富で実質的な連携の実績があることがあげられます。日経グローバルにおける地域貢献ランキングでも常に上位にランクインしています。地(知)の拠点となる際には、これらの実績を発展させ、より多くの教員や学生がフィールドに関与するとともに、その経験を重ねることで自治体の大学活用力が向上することもあわせて上記の課題にも何らかの貢献ができ、また、そこでの経験を学術的に蓄積することで本学の研究教育の充実に資すると考えています。	「地(知)の拠点整備」推進委員会及び推進室を設置し、連携自治体と協力し、全学的事業として取組む体制を整備します。地域志向型研究の全学的展開として、8テーマの研究プロジェクトを初年度に立ち上げ、自治体が抱える問題点に関し、大学が持つ知の資源を複数の学部が横断的に連携し、各学部の教員の強みを活かした研究により課題解決策や課題解決支援手法の開発を行い、事例集や教材の開発に着手します。教育課程に「地域志向型人間力教育プログラム」として、全学共通科目に「地域・日本文化科目」、専門科目に「地域づくり実践科目」や「オーダーメイド型インターンシップ」等の科目を導入した教育カリキュラムの改革を行います。これらの取組は県内外の自治体や大学を対象に成果報告会を開催し、地域への還元ならびに教育研究へのフィードバックを図ります。	地域を理解して問題点を発掘し、それらの課題を分析する地域課題解決の研究実施や成果の還元、それらが実行できる人材の育成を目指します。また、2で述べたような観点で、大学が持つ知の資源を活用し、地域における「知の拠点」としての大学の形成となることを期待します。これらにより、「大学を活用する地域」「地域を活用する大学」として、地域と大学双方の連携のさらなる向上と、他大学の参考となるモデル校と検することも目的の一つです。
香川大学	国立	自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地(知)の拠点整備	単独		香川県には人口減少や高齢化が進む中で、定住促進、観光振興、商店街振興、離島振興、コミュニティ活性化など様々な地域課題があり、自治体と連携し、学生の視点を活かしながら地域活性化策の検討と地域での実践活動を行っている。この地域活性化の取組を「瀬戸内地域活性化プロジェクト」として体系的に推進し、地(知)の拠点としての香川大学を核とした地域連携事業を継続的に実施できるシステムを構築する。教育では、地域活性化策に取組むプロジェクト型授業の新設、研究では、希少種関連事業等の新産業創出プログラムを中心に推進する。また、社会貢献では、サテライトオフィスなど地域の生涯学習拠点として体制の整備を図る。	香川県は、国勢調査で人口減少率が高まってきており、年代別にみると、20歳前後が非常に高い減少率となっている。一方で、香川県の有効求人倍率は全国水準に比べて高く、香川県の魅力を高めるとともに、地域の魅力をより大学生等が理解する機会をつくり、これらの世代が地域に定住するための取組を強化していくことが重要な課題である。	平成25年度から、新たに全学共通科目「瀬戸内地域活性化政策」を開講し、さらに地域実践活動を行う授業科目「地域活動」を設けている。複数の実践活動からなる「地域活動」では、地域活性化政策に取組む「瀬戸内地域活性化PJ」に受講者が集中し、学生の意欲的な姿勢がみられる。そこで、「瀬戸内地域活性化PJ」を平成26年度以降、新たに全学共通科目として位置付け、自治体と連携し、各地域が有する課題を発見・探求し、解決策を考え、実践するというフィールドワークを取り入れた、プロジェクト型の授業を開講する。また、夏季休暇中に、一週間程度地域で寝泊まりしながら、地域の課題解決の実践まで、自治体、住民とともに考え、協働して取り組む短期集中型授業、地域インターンシップの実施を予定している。このことにより、讃岐うどん・お遍路による離島振興・観光振興、瀬戸内海国立公園の環境保全など香川ならではの課題の解決を目指す。	地域での大学生の活動と若い世代の視点と教員の専門的な知見を活かした地域活性化のための政策提言と地域を活性化させる様々なプロジェクトにより地域を再生・活性化させる。地域活性化の様々なプロジェクトを総合して「瀬戸内地域活性化プロジェクト」として体系的に推進し、全学的な教育、地域活性化策の調査研究、地域社会への貢献とともに効果のある融合的な取り組みを行うことにより、香川に存在する地域課題の解決を期待する。
高知大学	国立	高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業	単独		高知県の大学等のキャンパスは県中央部に集中しており、遠隔地域の詳細なニーズ収集や、地域との密な情報交換に基づく連携活動を行うことが困難な状況にあります。この状況を克服するため、高知県が県内7か所に設置する産業振興推進地域本部に高知大学サテライトオフィスを併設し、本学教員(UBC: University Block Coordinator)を常駐させ、産業振興推進地域本部に常駐する高知県地域産業振興監と共に活動することで、県と本学が一体となって限られた地域と向き合い、地域と共に歩む役割を果たせる体制を構築します。この体制を、高知大学が地域に入り込むというニュアンスを込めて、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」と呼称しています。	高知県は我が国の社会問題を10年～15年先取りした「課題先進県」とされており、少子高齢化、中山間地域の暮らしの維持、産業の脆弱化、災害多発地域等、多くの課題が地域に山積しています。本学は人文学部、教育学部、理学部、医学部、農学部を擁する県内最大の総合大学であり、地域課題の解決や、地域人材育成のための総合的なシーズ(資源・ノウハウ)を保有していますが、キャンパスが県中央部に集中していることもあり、県内隔々の諸課題などに対して、十分に本学のシーズを活用できていない状況がありました。そこで、UBCが地域産業振興監と共に県内深くに入り込み地域活動することで、多様な地域課題を収集することができ、それら課題の解決を、高知県と連携して行っていきます。	教育に関する具体的な取組としては、地域を題材とした科目を増設し、全授業科目の中で地域関連科目の占める割合を増加します。この中で特筆すべき点として、入学初年に受講する「課題探求実践セミナー(2単位)」を地域に関するテーマを取り上げた上全学必修化し、入学直後から全学生に対して地域への関心を喚起します。また、地域課題解決に向けた地域協働をリードする専門人材の育成に特化する新学部(「地域協働学部」(仮称))の設置を予定しており、将来の地域リーダーを輩出するための教育組織改革にも取り組めます。研究に関する具体的な取組としては、県内各地に常駐するUBCが地域産業振興監と協働し、その地域の企業や事業者が抱える開発課題を収集し、その課題解決のための産学官連携による共同研究体制を構築すると共に、具体的な実行計画の立案・推進についてもコーディネートします。これらの活動を効果的に推進するためには、産学官の情報交換のためのネットワーク整備が不可欠です。これを実現するため、地域ニーズを踏まえた大学シーズ啓発活動(セミナーや講演会の開催)や技術相談会を行うことで、産学官の有機な連携を促進すると共に、シーズ・ニーズマッチングを図ります。社会貢献に関する具体的な取組としては、協力機関である県内他大学等や放送大学高知学習センターとも連携し、幅広い講座内容を提供する体制を構築することで、人生の「セカンドステージ」を充実させるための生涯学習講座の提供、さらに、地域の持続・発展のために必要とされる中核人材を育成するための人材育成講座を提供します。これら講座を、従来より一層地域の実情に沿った内容とするため、UBCが県内各地から生涯学習・人材育成ニーズを収集し、そのニーズに応えるための地域との講座内容相談会を開催します。	本取組を推進することにより、教員と学生を含めた大学全体に地域志向と地域認識を促すことができ、より地域に開かれた大学へ改革できると信じています。また、具体的な教育・研究・社会貢献のそれぞれの成果としては、次のとおりです。＜教育＞①地域を志向し地域再生・活性化に関心を持つ人材の養成②自らの専門的学びや地域再生・活性化に活かそうとする姿勢・意欲を有する人材の養成③自らの専門知識を活かすために地域課題を理解する能力を持つ人材の養成④地域再生・活性化のための地域協働を組織し管理するリーダーの養成について、大学が総力を挙げて実行します。＜研究＞地域の自治体、企業、NPO等との共同研究もしくは受託研究に結び付け、課題解決を通じた地域活性化事業を推進します。＜社会貢献＞大学等への要望のブラッシュアップを行い、体系的なカリキュラム構築に繋げることを可能とします。
宮崎大学	国立	食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業	単独		本事業は、宮崎県・市町村自治体等と連携し、地域の重点課題である「食と健康」に関わる重点課題解決に向けた取組を、全学的に行うことにより、教育研究の深化・充実へと繋がる新たな地域志向のスキームの構築を行う。具体的には、地域にシフトした学内組織・教育プログラムの整備・刷新、地域連携と学生教育の共進化的仕組みづくり、地域と連携した研究体制の整備の3つの取組により、構築を進める。	宮崎大学の教・医・工・農4学部は、宮崎県の教育・医療・工業・農業を核とする分野の人材育成と研究開発に貢献してきた。今日、宮崎県の基幹産業である農業分野の発展に向けて「食と健康」を基軸とした人材育成、新技術創出、中山間地域の活性化を地域の緊急課題とし、重要施策に位置づけられている。そこで「地域の大学」として宮崎県と有機的な連携を行い、全学を挙げて課題解決に取り組むことを目的に、上記事業をテーマとして設定した。	地域志向大学としてのプレゼンス、学内体制を整備するため、学外者を含む「みやだいCOO推進協議会」、学内組織「みやだいCOO推進機構運営委員会」を設置し、事業に取り組んでいる。さらに、教育、研究、社会貢献の3分野では、以下の事業に取り組む。①教育分野では、4年一貫の「宮崎地域志向型一貫教育」カリキュラムを展開する。カリキュラムでは、入学時から地域・地域の人を教材とした講義を通して、知識を基盤とした問題発見力や課題解決力、倫理的思考力を育成する。②研究分野では、地域ブランディングや新商品開発等を通して、「食と健康」に関する技術開発とその実用化に向けた事業に取り組む。③社会貢献分野では、高齢者・社会人・障がい者等の学び直し教育プログラム(公開講座等)、学生・地域が連携したボランティア支援組織の設置とその組織の強化を図るとともに、地域の再生・活性化を担う人材を目指した新たな教育カリキュラムの構築による学びの高度化につなげていく。	本事業では「学内組織の改革」、「教育改革」、「研究推進体制の改革」を通して、地域に根差した大学としてのプレゼンスを高める。具体的な成果は、以下の3点を期待している。①地域志向型大学として持続可能な運営体制を整備、刷新し地域の課題解決を行う中核的人材育成をミッションとした学内組織の改革(新学部、または課程等の設置)を達成する。②教育カリキュラム「宮崎地域志向型一貫教育」の開発と、地域を教材とした講義における教育効果の点検・評価体制を開発・確立することで、学生の学びの質の改善を図る。③宮崎県内の自治体・企業組織等を構成員とした地域活性化組織を県内に設置し、畜産振興や6次産業等の地域のニーズと、大学シーズのコーディネート機能を強化し、新産業を創出する。研究組織体制の整備は、学生・教員の「食と健康」に係る研究開発を強化し、地域活性化に向けた研究成果の還元を促進する。
琉球大学	国立	ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)	単独		沖縄県は島嶼地域固有の空間的・時間的・経済的な制約を抱え、地域人材の高度化や能力強化が困難な状況から、地域の再生・活性化を担う人材の確保が急務となっている。これらの課題を克服するため、琉球大学では沖縄県とのラウンドテーブルを通して、以下の取組を協働で進めていく。○「能力強化プログラム」の開発・実施○「学びの高度化プログラム」の開発・実施○「学び直しの機会拡充プログラム」の開発・実施	沖縄県は、東西1,000km、南北400kmの海域に点在する島嶼県です。島嶼地域固有の課題である学び直しの機会へのアクセスの不便さや低所得水準など、空間的・時間的・経済的な制約を有しており、地域の再生・活性化を担う人材の養成が急務となっている。	教育分野においては、これまでの学外向けの講座・講習等の実績や専門教育科目、本学の特色ある共通教育科目も広く活用し、次のような取組を行う。○「能力強化プログラム」の開発・実施・自治体等の人材に強く求められる能力(政策形成能力、地域コーディネート能力、事業マネジメント能力、地域・国際理解力、外国語運用能力)を効果的に修得○「学びの高度化プログラム」の開発・実施・地域志向型カリキュラムへの改善・「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」を修得これらの取組により、学生・教職員の地域への理解と地域活性化に関する意識の強化を図るとともに、地域の再生・活性化を担う人材を目指した新たな教育カリキュラムの構築による学びの高度化につなげていく。研究分野においては、これまでの琉球大学の研究活動の実績を基に、地域を志向した研究活動を一層推進し、教育分野で行われる取組において必要となる知見や方法等を研究面からもサポートしていく。具体的には、これまで行ってきた受託研究や共同研究等を通して得られた知見やノウハウを活用し、教育分野における「能力強化プログラム」の実践的な取組に対して支援を行う。また、「能力強化プログラム」及び「学び直しの機会拡充プログラム」でのプログラム開発や社会貢献活動を実施する上で必要となる、調査研究を推進していく。社会貢献分野においては、教育及び研究成果の還元が地域貢献の到達点ではなく、大学と地域との新たな出発点と捉え、地域のニーズや学びの欲求を直接集め、新たな教育プログラムやカリキュラム、新たな研究や技術等の開発を生み出すことにより、より大きな社会貢献につながる。○「学び直しの機会拡充プログラム」○オンラインコンテンツ等の作成・提供及び公開講座・出前講座の充実・提供・琉大サテライトキャンパスの設置及びICT(情報通信技術)を活用した学習環境の提供・ワークショップやシンポジウムの実施これらの取組により、大学と地域がより結びついた学びのコミュニティの構築を推進していく。	本事業での取組により「地域の再生・活性化を担う新たな人材の養成」、「教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革の推進」、「地域の学びのコミュニティ形成」を目指している。

大学名	設置形態	事業名称	申請形態	共同申請大学名	Q1:事業の概要や達成目標	Q2:本事業をテーマとした背景	Q3:事業に関する具体的な取り組み	Q4:事業の目的達成によって期待する効果
富山県立大学	公立	「工学心」で地域とつながる「地域協働型大学」の構築	単独		<p>「富山県の発展を目指した県民の大学」という本学の建学理念のもと、地域の課題に対して全学を挙げて取り組み、地域に役立つ技術者マインド「工学心」を持ち、地域課題を解決できる学生の育成を図るなど、「地域協働型大学」の構築を目指す。</p> <p>具体的には、学生自らがその課題をとらえ、また、その課題の解決のためどう取り組めばよいかを学修することを通じて、主体的に課題解決する能力を持った人材の育成を目指している。</p>	<p>本学は、これまで富山県の基幹産業である製造業をはじめ、IT、バイオ等の成長産業、高齢化や環境・エネルギー等の社会ニーズに対応する産業振興と技術の高度化、それらを担う人材育成、少人数によるきめ細やかな教育指導等を取り入れ、主体的に課題に挑戦する意欲を高く教育に取り組んできた。</p> <p>このような取り組みを踏まえ、次の5つの地域課題の解決に向け全学を挙げて取り組むこととした。</p> <p>(1)地域産業の振興・地域の魅力向上 (2)持続可能な社会への対応 (3)超高齢化社会への対応 (4)地域の安全・安心(防災対策等) (5)子どもたちの「科学離れ」対策</p>	<p>学生の社会参画力、課題解決力の育成等を図るため、地域との交流・対話・協働を核とした学生の主体的活動を促進する内容へカリキュラムを見直す。</p> <p>具体的には、全学性の必修科目である「環境系科目」「ゼミ系科目」「キャリア形成科目」において、地域の課題を学び、地域の人々と対話する機会を増やし、地域の課題を科学的に考察する力やコミュニケーション能力を向上、地域貢献を意識したライフキャリアの形成を図る。</p>	<p>学生が積極的に地域と交流・対話・協働することにより、地域課題を肌で感じ、主体的に課題解決する能力が育成されること、地域志向の教育及び世界を目指す研究により、教員と地域との協働が進むことを期待している。</p>
兵庫県立大学	公立	ひょうご・地(知)の五国豊穡イニシアティブ	単独		<p>地域再生の核となるべく、県と11市町の協力の下に形成した6つのプロジェクト・フィールドにおける研究・教育活動を通して、地域が直面する課題の解決に取り組んでいます。その過程や成果を地域と共有することで、地域社会からの期待に応える新たな大画像を創ることを目指しています。</p>	<p>「日本の縮図」とも言われる兵庫県内に分散型キャンパスを持つ総合大学として、従来から県・市町行政、住民、地域活動団体、企業等とともに多彩な活動を展開してきました。県内の各地域は、ジオパーク、コウホリ等の貴重な地域資源の保全と活用、人口減少と高齢化が著しい自然豊かな地域での持続可能な生活の実現、生活の質の向上につながる新たな生活産業の構築、複雑化する地域課題を解決する多様な主体の創出、優れた景観と調和した持続的な生活の実現、南海トラフ巨大災害に備える防災・減災の地域づくり等の課題に直面しています。</p> <p>大学として多様で複雑な地域課題に取組み、現実適応性の高い解決策を提案するため、自治体と強く連携を図りながら地域課題の解決に向けた研究の充実を図っています。課題フィールドごとの研究活動を活性化するため、学部や専門領域を超えた学際的な共同研究を奨励し、課題の見える化、多様な主体の実践活動への参画意識の醸成と機会提供、自治体政策への提言等を行うと同時に、このような研究成果を教育環境の整備・充実に生かし、多彩な高大連携活動にも取り組みます。</p>	<p>この事業を通して、新たに学部横断の副専攻「地域創造教育ユニット」を導入し、必要な科目群の整備を行います。学習の効果を高める柔軟なアカデミックカレンダーや経験を生かすアクティブラーニングの導入を図り、学生の主体的で自立的な学びを支援します。また、教育プログラム・教材の開発と評価指標の導入、FD/SD活動等による教育基盤の強化に加えて、地域の関係者に対するステークホルダーディベロップメント(SD)の導入を行い、幅広い関係者の参画のもとに地域で学ぶために相応しい学修の質の保証と転換を進めます。</p> <p>大学として多様で複雑な地域課題に取組み、現実適応性の高い解決策を提案するため、自治体と強く連携を図りながら地域課題の解決に向けた研究の充実を図っています。課題フィールドごとの研究活動を活性化するため、学部や専門領域を超えた学際的な共同研究を奨励し、課題の見える化、多様な主体の実践活動への参画意識の醸成と機会提供、自治体政策への提言等を行うと同時に、このような研究成果を教育環境の整備・充実に生かし、多彩な高大連携活動にも取り組みます。</p>	<p>専門的・学術的な知の蓄積を生かし、地域再生に積極的・主体的に取り組む人材、そして、地域の未来を担う社会イノベーション人材の育成を目指しています。学生は6つのプロジェクト・フィールドで多様な地域課題や困難な社会課題に取り組む、社会イノベーションを起こす人材として備えるべき対話力、課題抽出力、ふるさと共感力、構想力、挑戦力、仲間との共創力等を身につけます。教室と地域で、地域課題の実際、課題解決手法はもとより、地域の将来像の実現に向けてとるべき行動の具休、専門教育・生涯学習の意義を学びます。</p> <p>そのために大学としては、行政、住民、企業等と協働して地域活動の活性化としての役割を担いながら、大学をあげた実践活動を通して多様な地域資源を活用した生業作りや多様なツナリズムの開発、ソーシャルビジネス主体の養成、地域生活に適した持続可能な仕事づくり等による地域の雇用創造や産業の振興等の活動を積極的に支援します。</p>
山口県立大学	公立	「知の融合」と「異世代交流」による地域活力の創生	単独		<p>本学の掲げる「『知の融合』と『異世代交流』による地域活力の創生」は、産学公の連携を強め学際的な知の融合を図る「共生研究システム」と、異世代交流をキーワードに学生と県民の交流学習を推進する「共生教育システム」の双方を構築・連携させ、ダイナミックに運用することにより、山口県における知の拠点として「地域に存在感のある大学」を目指す事業です。</p>	<p>県土の約7割を中山間地域が占め、高齢化率が全国4番目と極めて高い山口県では、観光消費の拡大による地域活性化、高齢者の健康づくり等の課題を抱えています。こうした中で、山口県立大学が、本事業を活用し、県民や県立大学生を対象として、「地域観光」を支える人材や「生涯現役社会」を推進する人材の育成に取り組めます。</p> <p>また、「共生教育」及び「共生研究」において取り上げるテーマは、国際文化学部・社会福祉学部・看護栄養学部で構成された本学の得意とする健康・福祉・まちづくり分野に関連するものであり、県民のQOL(生活の質)の向上に資するとともに地域貢献につながるものです。</p>	<p>「共生研究」では、高齢者の持続可能な地域生活を可能にするシステム構築を担う人材育成に関する総合的研究「健康福祉社会づくり研究」、ライフイノベーションにおけるサービスマスターの導入可能性に関する研究「ライフイノベーション研究」、地域の文化的景観とその記憶に関する実証的研究「やまぐち学研究」の3つの総合研究をスタートしました。</p> <p>「共生教育」では、アクティブラーニング方式にて、住民と学生が共に学ぶ異世代交流型拠点「桜の森アカデミー」を創設しました。桜の森アカデミーでは、「履修証明制度」による特別な課程に則った120時間の充実したカリキュラムからなる生涯学習システムにより、地域観光に貢献する「やまぐち学マスター」と、生涯現役社会づくりの主体としての資質を備えた「健康づくりマスター」を養成します。</p>	<p>本学は、少子高齢化の急速に進展する地域社会において、若者(青年層)が多量に集積する貴重な場として大学が存在すること、そして、学生と住民との交流が地域の活性化に重要な役割を担うこと、さらに、昨今の社会体験の乏しい学生にとっては、地域の人々との異世代交流体験が学生の士力を総合的に涵養するために教育効果が大きいことに着目し、地域住民と学生の相互交流を積極的に実施する機会を積極的に設けることで、地域に根差す大学教育活性化の向上を期待しています。</p>
長崎県立大学	公立	長崎のしまに学ぶとき・ひとものつながる	単独		<p>長崎県の多くの「しま」や地域においては、急激な人口減少や少子高齢化の進行により、地域コミュニティの低下、基幹産業の不振、伝統・文化の衰退など、日本において数年前に生じてであろう問題にいち早く直面しており、課題の解決が急務となっています。本学では、これまで地域と連携して取り組んできた活動実績を踏まえ、しまの諸課題の解決に向けて地域と共同して取り組んでいきます。また、大学が「しま」に学んだ成果は、地域における人材育成や産業振興等を通じて地域に還元するとともに、地域と大学が連携して、地域の宝(しま)の再生・創造を目指します。</p> <p>また、本学では「しま」を佐世保校、シーボルト校(長与町)に次ぐ第3のキャンパスとして位置づけ、「しま」での実践的な体験学習を全学的に導入します。グローバルな視野を持ち、かつ地域課題に主体的に取り組み解決できるグローバル人材の育成を図るため、IoTを活用した双方向型の学習形態の導入や全学的に地域を志向したカリキュラム改革に取り組んでいきます。</p>	<p>本学は、多くの離島・半島などの豊かな自然に恵まれ、中国・韓国等の近隣に位置する長崎県の地理的特性と、古くから東アジアに開かれていた特徴ある歴史・文化を有する本県の地域性を踏まえ、県民の負担を受けた県立の大学として、地域に貢献する学術文化の拠点としての役割を担っています。また、県立の大学の使命として、県内で活躍できる人材の育成や、課題解決に向けた各種取組を行っていく必要があります。長崎県は、長崎県総合計画における政策横断プロジェクト「『しまは日本の宝』戦略～しまの多様性を活かす」として積極的に取り組んでおり、長崎県の特徴である「しま」に関わる様々な課題を大学と地域が共同して解決することで、今後の県内各地域の振興策のモデルケースとなるような取組の確立を目指します。</p>	<p>本学学生が、しまの課題を考え解決に向けて取り組む「しま体験教育プログラム」を実施します。しま体験教育プログラムでは、PBLの手法を用い、課題検討やグループ討議などを行う講義科目と、講義科目で設定したテーマを調査するため実際に長崎県内の離島において1週間程度のフィールドワークを行う演習科目で構成され、全学生必修科目とします。</p> <p>しま体験教育プログラムでは、パソコンやモバイル端末を使って講義科目の事前学習やフィールドにおける情報収集、ポートフォリオの作成などを行うラーニングシステムも導入します。しま体験教育プログラムを通じて、学生が地域の課題に対して主体的に取り組むことで、課題探究能力や問題解決力を涵養し、就業力、社会人基礎力を養成することとしています。</p>	<p>県立の大学として、地域に根差した教育、研究を行うことは本学の使命でもあります。COC事業の目的を達成することによって、学部学科再編を含めより地域志向の教育や研究のための改革が進むことを期待しています。</p> <p>教育の手法についても、しま体験教育プログラムで、PBL、フィールドワーク、eラーニング等を組み合わせたアクティブラーニングを導入することにより、学生が能動的に学び、課題を解決できるようなスキルの獲得を目指す教育の質的転換を図りたいと思います。</p> <p>また、地域の課題を大学(学生)と地域の方々が共同して解決に向けて取り組むことによって、大学が地域の拠点となり、地域から求められる大学になっていくことを期待しています。</p>
東北公益文科大学	私立	地域力結集による人材育成と複合型課題の解決ー庄内モデルの発信	単独		<p>山形県庄内地域唯一の四年制大学として開学した本学は、以来一貫して地域の課題に取り組んできた。一方、地域の課題はなかなか解決に結びつかないのが現状である。本事業では、その要因を「地域の課題が複合的であること」「地域で動く人材の不足」と捉え、カリキュラムを改編すると共に、地域の人材育成を行い、課題解決に取り組む。</p> <p>具体的には次の事業をおこなう。</p> <p>1)地域課題に対応したカリキュラムの再編 2)地域リーダーを育てる体系的な教育プログラムの展開 3)産学官民参画によるプラットフォーム「庄内オフィス」の設置 4)「課題解決アクションプロジェクト」の実施 5)活動をアーカイブ化し「庄内モデル」として発信する</p> <p>補助期間終了後(平成29年度末)までの数値的な目標 <教育> 1.シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している学部授業科目数:全科目の13.2%から38.6%へ 2.上記科目の履修学生数(延べ数):1,161名→1,950名 3.基礎演習で庄内地域を取り上げる授業数:全体の23.1%→70% 4.専門演習で庄内地域を取り上げる授業数:全体の17.9%→50% 5.地域課題を扱う演習の履修学生数:全学生の16.2%→60% 6.インターシップの履修者数:対象学年の31.9%→60%。特に社長インターシップについては3.6%→25% 7.教員の教育力・研究力向上のための取組:FSDの開催年間12回→各種講座開設、FD充実、授業の相互研鑽などの機会を年間20回 <研究> 1.複合型地域課題についての基礎研究・調査:1本→7本 2.地域志向に関する研究の学会での発表数:3本→10本 3.地域志向の論文数:5本→7本 4.日本地域課題解決学会の本学からの参加者数:0人→教員30人、学生300人 <社会貢献> 1.若者(18才から39歳)を対象とした講座・セミナーの開催数、受講者数:0プログラム→3講座×30人 2.小中学生を対象とした講座・セミナーの受講者数:5年間累計450人 3.中・高校生を対象とした講座・セミナーの受講者数:4年間累計300人 4.社会人を対象とした講座・セミナーの受講者数:3年間累計270人 5.地域課題解決のためのプロジェクト数及び参加した教員数:4本・50人→5本・125人</p>	<p>山形県・周辺自治体の支援と地元企業・団体および地域住民の支持により開設された経緯から、もともと本学は地域のステークホルダーとの関係が密接であった。開学以来12年に及ぶ地域との関わりを通じて、本学には、地域の課題を解決し、教え、解決するスキルが蓄積されている。</p> <p>本学が事業の対象とする山形県庄内地域には、全国の地方と同様、就業機会の創出、交流人口の拡大、主体的なコミュニティ組織づくりといったさまざまな課題がある。</p> <p>これらの解決が難しいのは、①複合的な要因によるものであること、②地域を動かし解決する人材が不足していることが原因と考えられる。本申請事業により、「若者」を中心に地域リーダーの育成に取り組む、これまで培ってきた自治体・企業・団体等との連携体制は、「依頼⇄協力」の関係を超えて、「地域リーダーの育成を共に担う実践共同体」へと深化させ、本学がその推進拠点となり、人口減少社会における地域課題の解決に挑戦していきたい。</p>	<p><教育>山形県庄内地域が抱える複合型課題に対応できるように、現在の1学科4コースを地域課題に則した1学科5つのコース(経営、政策、地域福祉、国際教養、観光・まちづくり)と3つの特別プログラム(情報特別選抜、社会福祉士養成課程、エネルギー特別専攻)に再編する。各コースとも庄内地域に関する授業や演習を配置する。</p> <p>この新カリキュラムの編成に当たっては、人材育成像「グローバルな視野を持ち、地域の人々とともに、地域社会が直面する経済、行政、福祉などの課題に、リーダーシップを持って果敢に取り組む人材を育成する」を掲げ、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの検討を行い、具体的な科目とする。合わせて、人材育成強化科目(インターシップ・プロジェクト型応用演習・競争型課題解決演習等)を通して地域課題等を分析し、解を見つける力を育む。</p> <p>又、こうした改革を積極的に推進する担い手である教員のスキルアップを行う。</p>	<p>①学生が自主的に取り組む地域活動(各種助成への申請等):継続して年間3件 ②庄内地域カレッジを修了した若者や地域リーダーが自主的に取り組む地域活動:補助期間終了後5件 ※「庄内地域カレッジ」とは学外者向けの各種講座・セミナーの総称 ※庄内地域カレッジの修了生は延べ1,300人 ③各連携自治体に対し課題解決の過程・成果を体系化した政策提言:継続して年間1~3件</p>

大学名	設置形態	事業名称	申請形態	共同申請大学名	Q1: 事業の概要や達成目標	Q2: 本事業をテーマとした背景	Q3: 事業に関する具体的な取り組み	Q4: 事業の目的達成によって期待する効果
東京国際大学	私立	「小江戸まちおこし」グローバル人材育成のための地域連携型教育研究拠点づくり	単独		<p>【概要】 大学・自治体(行政)・民間(企業及びNPO等)の連携・協働による指導的「人材」育成を通じ、主体的・自律的に活動するネットワーク組織を作る。そのための包括的な活動組織として「川越まちおこしワークショップ(KCD: Kawagoe Community Design)」を立ち上げる。 本事業は次の3機能を有機的に組み立てる。 (1)教育機能:地域の課題を取り上げ、分析し、政策対応のできる人材を育てる。 (2)研究機能:地域連携研究会・ミーティング等を通じて研究・協議を深める。 (3)地域貢献機能:大学が主体となり3者間の連携を通して活動し、地域の諸種協議会等とも協力して地域の課題解決に向けた活動をする。</p> <p>【目的】 (Ⅰ)全体 本事業の全体の目的は、地域振興＝「まちおこし」の担い手となる人材を育成する地域志向型の教育研究体制を整備・充実することである。具体的には、以下の3つの機能における達成目標を掲げる。 Ⅰ. 教育 「小江戸かわごえ」グローバル人材育成を促進する活動を、3つのプロジェクトに分け、それぞれの地域の課題を取り上げ、分析し、政策対応のできる人材を育てること、また地域を志向し、地域と連携した教育を実施する体制を構築することを達成課題とする。 Ⅱ. 研究等 大学・自治体・民間の3者間で主体的・自律的に活動するネットワーク「川越まちおこしワークショップ(KCD)」を基盤組織として広義の研究会を推進する。 Ⅲ. 社会貢献 3つのプロジェクトを通じて地域のニーズそのものに対応し、課題解決のための具体的な活動を行う。プロジェクトを実施することで、地域おこし・活性化を推進することを旨とする。</p>	<p>第1に、重要な背景として、これからの大学教育において、学生が地域との係わりの中で学修を行い、教育を受けることが、学生のアカデミック及び人間的な成長において不可欠の役割を果たすという認識に、本学が立っていることである。かつてのように、大学での教育・指導が地域から隔絶された状況下で行われるという考え方は、大学教育の「古いパラダイム」である。新しい教育のパラダイムは、学生の主体的で実践的な学びを大学と地域との係わりの中で実践して行くことが有効な教育機能を果たすものであるという考えであり、本学もそうした理念に基づいて教育を実施していく。</p> <p>第2に、これまでの地域との係わりとして、本学では予めより地域社会への貢献を重視した取組み・活動を実施している。</p> <p>本学がかつて採択された現代GPのプログラムの取組みでは、地域のニーズを掘り起こし、それに対して大学の知財・人材を動員して取組む中で、教育と研究の推進・充実を図るものである。</p>	<p>Ⅰ. 教育 地域を志向し、地域と連携した教育を実施する体制として、1)地域連携教育分野を新設し、2)OPW指定科目を選定し、そして3)全ての授業科目の中で川越地域を志向した教育を実践するといった3段階の履修の仕組みを構築する。 授業の方法は、特に地域連携教育分野の科目ではアクティブラーニング方式／PBL型の学習方法を取り入れ、学生の積極的な学びの実現を進めて行く。</p> <p>Ⅱ. 研究等 KCDをもとに、学術的な研究組織として「地域連携研究会」を設置し、また研究成果を広く伝えるために「地域連携ミーティング」を開催し、地域全体での研究・協議を推進することができるようにする。</p> <p>Ⅲ. 社会貢献 プロジェクトAは「観光まちおこし」による地域商業・産業・経済の活性化を図る、プロジェクトBは「小江戸かわごえ」グローバル化の推進を課題とし、地域の魅力を国内外に発信していく、そしてプロジェクトCは「小江戸かわごえ市民塾」の活動で地域貢献を実施し、その過程で地域の「まちおこし」を担うグローバル人材を育成していく、これらプロジェクトを実施することで、地域おこし・活性化を推進することができる。</p>	<p>Ⅰ. 教育 ①本学の教育研究活動が地域志向・地域連携を強化し、地域を志向する大学としての役割・機能を教育目的の1つとして明示して実践して行く。 ②地域連携教育科目により、地域の課題・問題等を具体的に把握し、解決策を考案して実施し、地域にとって役に立つ人材を育成する教育研究活動を充実する。</p> <p>Ⅱ. 研究等 ③教職員および学生が、地域の人々と交流しながら、狭い専攻分野を超え、あるいは多分野を跨いで、地域のニーズ等を踏まえた学修・研究をする。 ④地域全体での研究・協議(大学・自治体・民間団体の「3者間協議の場」など)を行い、広い立場の人々の力を結集し、大学は地域に係わる研究を充実させつつ、地域からのインプットにより研究力を強める。</p> <p>Ⅲ. 社会貢献 ⑤「川越まちおこしワークショップ(KCD)」を地域の連携・協働のプラットフォームとすることで、多方面からの多様な議論・分析・提言等を集約し、地域の課題に取り組み、解決に繋げた活動を実践できるようになる。 ⑥3つのプロジェクトにより、地域の課題を学習し、問題発見・課題解決の能力を身に付け、チームで活動し、相互にコミュニケーションの円滑な実施を行う等、社会に出て必要不可欠な基礎力等を身に付けることができるようになる。</p> <p>Ⅳ. 全体 ⑦自治体・地域団体等との連携・協働を推進するための管理運営・マネジメント体制を強化し、教育研究体制の充実及びガバナンスの強化を実現できるようにする。 ⑧自治体・団体・機関等との連携・協働に関する取り決めの策定を通じて、大学のシーズを活用すべき地域のニーズを細かく把握し、対応できるようにする。</p>
芝浦工業大学	私立	「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業	単独		<p>芝浦工業大学の持つ工学に関する「知」を、キャンパスが立地する江東区・港区・埼玉県(さいたま市)を中心とした「地」に広く役立てるべく、これまで培ってきた研究活動をベースに、「まちづくり」および「ものづくり」の観点から7つのプロジェクトを立ち上げる。 それぞれのプロジェクトにおいて、地域の抱える課題を抽出・分析し、その解決を図るプロセスをPBL(Project Based Learning)として教育課程に組み込む。 PBLを通じて生まれた成果については、「まちづくり」においてはシンポジウムや成果報告会、「ものづくり」においては製品・事業化という形で地域に還元することを目的とする。また、同時に地域の若年者・高齢者を対象とした地域連携・生涯教育の充実も図る。 以上のように、教育・研究・社会貢献(イノベーション)を三位一体で推進することで、同時に大学の教学理念である「社会に学び社会に貢献する実践型技術者の育成」の達成を図る。</p>	<p>本学は「建学の精神」として「社会に学び社会に貢献する実践型技術者の育成」を基本として、「世界に学び、世界に貢献する理工系人材を育成すること」を掲げている。また、今日的な使命としては、少子高齢化・産業空洞化・エネルギー・水・食糧・環境問題など迫りくる危機に対応するため、本学86年の伝統と強みを活かして教育(教育の質保証と社会に貢献する人材の育成)・研究(研究の活性化と知の発信拠点の形成)・社会貢献(教育研究の成果による社会貢献とイノベーション創出)の一体推進を強化することを掲げている。 本学のキャンパスの立地する地域は、上述のとおり、少子高齢化・産業振興・環境など様々な課題を抱えている。本学はこうした課題に対して、強みとして長年培ってきた「まちづくり」「ものづくり」を通じた教育・研究活動を通じて、社会に貢献したいと考えている。</p>	<p>本学は、3キャンパスの立地する地域において、これまで行ってきた地域連携を更に強化して、「まちづくり」と「ものづくり」に関する課題解決およびその過程を通じて人材育成を行う。 具体的には、7つのプロジェクトを立ち上げる。 【7つのプロジェクトテーマ】 ①ロボット技術による見守り・健康支援等スマートタウン構築プロジェクト ②木材業者との連携による居住環境の改善プロジェクト ③内閣府・河川・運河の運用とコミュニティ強化プロジェクト ④材料・製造工程革新によるものづくりの国内帰帰プロジェクト ⑤「アーバンデザイン・スクール」プロジェクト ⑥「都市・地域計画」プロジェクト ⑦「パーソナルモビリティ(低炭素交通)」プロジェクト</p>	<p>本事業の目的・目標をもっとシンプルに言い換えるならば、「芝浦工業大学は、地域とともに生き、地域とともに学生を育む」ということである。教育・研究・イノベーションの三位一体推進の中で、「地域とともに生き、地域とともに学生を育む絶好の機会」として「地域志向」を位置づける。その中で、次の3点を成果として期待する。 (1)社会貢献を体現できる実学教育 (2)工学の知の活用による地域活性化研究 (3)地域文化を踏まえた先進技術イノベーション推進・市民への知の還元による社会貢献 これらの成果の先に、 一高い教育・研究能力と優れた人材育成能力で日本国内のみならず海外でも確固たる地位と名声を獲得している大学 一社会貢献、国際貢献を通して社会から尊敬され、学生・保護者・卒業生・教職員すべてが誇りを持って大学 一学生・卒業生が「芝浦工業大学で学んでよかった」と感じることができる大学となることを期待している。</p>
長岡大学	私立	長岡地域<創造人材>養成プログラム	単独		<p>長岡地域<創造人材>養成プログラムは、長岡地域の地域課題(産業活性化、社会課題解決及び地域・コミュニティ活性化)に向き合い、課題解決・価値創造を担う専門的能力を身につけた学生・社会人＝<創造人材>の養成を通して、この地域課題に応えようとするものである。 教育面では、①諸専門的能力の養成、②地域学修科目の拡大、③地域学修科目による社会人基礎力等の養成、④学生起業人材の養成を行う。研究面では、主な地域課題の研究(創造人材・人口減少・ボランティア活動・産業競争力研究等)に加え、地域志向教育研究にも注力し、成果の地域還元を図る。社会貢献面では、①地域活性化の推進、②市民講座・企業セミナーの開催、③地域企業人材の養成に取組む。 以上の事業の推進を通して、「<創造人材>養成で地域に貢献する大学」＝「地域で役に立ち、頼りになる大学」へと本学を改革する。</p>	<p>長岡大学は、<幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進>とく地域社会に貢献し、得る人材の育成＝<建学の精神>とし、開学(2001年)以来、「経済経営系の大学としての地域産業の人材ニーズに応えた実践的な能力を身につけた若者の養成」と「市民・企業人向け講座開講や地域課題研究成果の還元・地域活性化」などの地域志向の教育・研究・社会貢献を行ってきた実績がある。 今回の「創造人材」育成プログラムは、長岡市を連携自治体とし、長岡地域の3つの課題(産業の活性化による地域経済の発展、市民協働による少子高齢化等社会課題の解決、地域・コミュニティの活性化による地域再生)に取組むことにより、課題解決・価値創造を担う専門的能力を身につけた創造人材の育成と同時に、この地域課題解決に貢献しようというものである。</p>	<p>教育面では、創造人材養成をめざして、専門能力形成のための上級専門資格取得(簿記1級、販売士1級等)対策講座を開始した。加えて、社会人基礎力の養成を、地域課題解決授業＝地域活性化プログラム・ボランティア授業、企業講師授業により身につけさせ、PBL型教育により充実・拡大して進めている。さらに、学生起業人材を養成し、地域の新産業起こしに貢献する。 研究面では、産業競争力、創造人材、人口減少社会、ボランティア活動の4大テーマを地域課題解決の調査研究として設定し、課題解決の提言を行う。平成25年度は新潟・長岡地域の産業競争力調査を実施し、11月に中間報告のシンポジウムを開催した。年度末には新潟・長岡地域の産業競争力強化提言をまとめ、公表する。各教員の地域志向研究も成果発表を行う。 社会貢献面では、市民・社会人対象の公開講座やイノベーション人材養成講座(ものづくりマネジメント、商品企画等)を開講している。また、産官学連携で、長岡地域起業家塾を設立し、創業セミナーや創業支援メンター制度を開始し、地域における常設の創業・起業の仕組みを構築、定着させる。そして、人口減少社会での地域活性化・再生の方向を具体化する。</p>	<p>教育面では、専門能力を有するだけでなく、地域のボランティア活動(市民協働)のリーダーや企業における仕事積極推進人を送り出し、地域企業・産業の活性化に貢献する。本学が、<ボランティア大学>、<社会人基礎力大学>として評価されることが期待される。 研究面では、上記調査研究により、自治体等への政策提言を行うとともに、自治体等との政策具体化のための地域連携の形成・拡大が可能になると推測される。ひとことで言えば、政策力の強化が期待される。例えば、平成25年度の産業競争力調査研究では、業態別(自社製品企業、加工専門企業)の支援施策のメニュー化、製造現場指導人材や経営後継人材養成のそれぞれのカリキュラム整備などが競争力強化に有効であることが判明している。社会貢献面では、まず、イノベーション人材養成講座を履修証明プログラムとして組み立てることにより、現職の社会人の専門能力向上(創造人材)とそれによる地域企業の競争力向上に資することが期待される。さらに、長岡地域起業家プロジェクトにより、地域から毎年5名程度の起業家が誕生することを見込んでいる。</p>
金沢工業大学	私立	地域志向「教育改革」による人材育成イノベーションの実践	単独		<p>本取組は、これまでの教育改革の成果を踏まえ、野々市市及び金沢市との連携から、地域社会との共同と共創による人間形成の拠点づくりを目指すものです。具体的には、地域社会の新たな価値創造に向けた「コトづくり」にチャレンジする場「コトづくりプラットフォーム」を構築し、学生、教職員、地域住民、企業の方々と共に「学び」「気づき」「行動」することで、地域の課題解決に取り組めます。これらを通じた本学の教育・研究・社会貢献の全ての取組において、学生に魅力的な学習機会を創出する改革を実践し、学生が地域社会に成果を残し、学生が「正課学習＋課外学習」による地域の課題にチャレンジする学習環境を整備します。この教育改革を通じて地域社会の方々がお互いに必要な知識や技能を与え合い、共同と共創による知恵の生産を行う場の形成に取り組む「工学アカテミアの形成」を地域と共に目指します。 今回の取り組みによって、学生は地域社会との連携を通して、それぞれが今の修学レベルを上げ、正課および課外活動において地域社会に価値ある成果を残すことを目指します。正課学習では全体の40%科目において地域との連携を行い、正課および課外の学習で地域の課題に関連した学習機会に参画する学生は全体の60%、実質的な成果をもたらす学習機会に参画する学生については全体の20%を目指します。また、研究面においては地域課題と連携した研究プロジェクトを発足し、企業と連携した地域課題の解決を目指した教育の充実、新たな地域イノベーションの創出に取り組めます。地域貢献においては、地域住民ならびに学内の教職員の連携による社会貢献プロジェクトを発足し、まちづくり活動や地域サイエンススクールの実践を通して、学生に魅力的な学習機会を創出するとともに、地域住民が主体的にまちづくりを立案・実践できるよう地域イノベーターの養成をめざします。</p>	<p>本取組の対象は野々市市と金沢市です。 野々市市は平成23年に市制移行し、金沢市のベッドタウンとして都市化が進む中で、平均年齢が若く、小さな子供をもつ家族の転入が多い市です。市は「市民参画によるまちづくりの推進」「行政事業の再点検とNPOを含む民間委託の推進」等を進めており、市と大学の連携協定においては、これまで地域課題の解決について学生が提案するなどの実績をもとに、学生と地域住民がともにまちづくりに参画する「市民協働プロジェクト」やまちづくりのための講座を開講することを合意しています。さらには、地域貢献活動として平成18年度より継続的にサイエンスプログラムを実施し、「安心とぬくもりを感じるまちの推進」に向けて、防災・減災に対する市民の意識高揚を図る取り組みを行っています。 金沢市は、石川県の県庁所在地であり野々市市に隣接する50万人都市です。歴史や伝統、学術、文化を保存・継承すると共に、創造的なまちづくりを進めるなど、歴史都市と創造都市の取組をまちづくりの両輪に据えています。平成26年の北陸新幹線開業による新幹線時代に向けて、まちの魅力や国の内外に発信すると共に交流に活かしていくことが重要ととらえ、ビジネスや芸術文化など様々な面でのチャンスを生み出す環境を整備しています。平成20年に連携協定を締結したまちづくりや歴史遺産の保存・活用等の事業の連携実績があります。 野々市市、金沢市共に協力協定を締結する中で、各自自治体の地域の課題に連携した教育・研究・社会貢献活動を積極的に推進している点と、全学生の約75%の県外出身学生が野々市市、金沢市に居住する中で、学生生活への支援を頂いている地域社会への貢献が必要不可欠という点から、地域と共に学び教える環境を形成する本事業の対象として、野々市市、金沢市を位置づけています。</p>	<p>■野々市市 <地域の課題提供によるまちづくり>:自主防災、観光、安全安心まちづくり等をテーマとし、プロジェクトデザイン教育において学生が問題発見解決に取り組んでいます。提案の一部は学生や行政が実践しまちづくりの実績を残しています。 <学生会によるボランティア活動>:地域住民と協働し、学生の代表組織である学生会による自転車メーカーキャンペーンや河川清掃、防犯パトロール、児童・生徒などのコミュニティ活動など実践しています。 <生涯学習の場の提供>:地域住民と協働し、教職員・学生らのがののいちネット塾、コミュニティカレッジなど市民向け公開講座を開講しています。 <学生・教員の各種委員会への参加>:市主催による各種委員会に積極的に協力参加しています(24件)。うち学生2名が「明るい選挙推進協議会」に参加しています。</p> <p>■金沢市 <まちづくり事業>:中心市街地活性化、伝統工芸の保存・伝承、観光PR等、地域が抱える課題に対して教育研究プロジェクト(月見光路プロジェクト、かけはしプロジェクト、タテマチアートプロジェクト等)を実践し、市民・企業らと協働によるまちづくりを実践しています。 <歴史遺産等保存活用>:金沢市に残る歴史遺産等のアーカイブ化とその活用方法の検討等の研究活動を実施しています。 <国際ワークショップ>:国際交流促進事業において、アジア・ヨーロッパの学生らと日本の建築についてワークショップを開催しています。 <学生のまち推進>:平成22年「金沢学生のまち推進条例」公布に伴い、学生交流の促進。県内学生による全国対象の歴史的空間再編コンペを運営サポートしています。</p>	<p>研究または社会貢献の側面からプロジェクトを発足し、コトづくりプラットフォームから様々な「コトづくり」＝「魅力的な学習機会」を創出し、学生には知識や技能を修得すると共に、地域住民や企業の方々との「共同と共創」、さまざまな人との出会いから、学生自らの価値観や態度に対する新たな気づきを得て「人間力を育みます。また、地域住民や企業とともに厳しい社会下院今日の中で、課題に対して真剣に取り組む、在学期間中に価値ある成果をもち、地域の発展に貢献すること、貢献できる人材を育成することを期待します。</p>

大学名	設置形態	事業名称	申請形態	共同申請大学名	Q1:事業の概要や達成目標	Q2:本事業をテーマとした背景	Q3:事業に関する具体的な取り組み	Q4:事業の目的達成によって期待する効果
松本大学	私立	地域社会の新たな地平を拓く牽引力、松本大学	単独		<p>本学は「教育・研究を通じた地域社会への貢献を目標としている」ことを掲げており、「地域貢献」を基本理念としています。地域の文化、経済、生活の中にテーマを見出し、それらを生きた教材として独自の教育プログラムを展開しています。キャンパス内で理論を学び、地域をフィールドに実践・研究し、大学に戻って成果を検証・確認することで学生一人ひとりの学習への意欲を高めるとともに、基礎学力、専門知識に加え、社会で求められる社会人基礎力を学生に身につけさせる。</p>	<p>地域課題を解決するために地域の態勢を整えることを重視しています。地域課題が多様化し、複雑化したいま、行政やNPO法人だけで解決することは難しく、また行政等だけで解決するものでもありません。地域に散在する力、活性化に向けた力のベクトルをそろえ、それらを結集して課題解決にあたる。そんな態勢づくりの拠点となろうとしています。また県内のあらゆる自治体等と連携を図ってきたノウハウを活かし、地域活性化を通して信州全体の活性化をめざします。さらには地域課題解決に学生が主体的・積極的に参加・参画することで若者を育成する機会とし、教育の場としても絶好の機会となります。</p>	<p>【ひとづくり】 若者と地域住民の両者を対象に「ひとづくり」を目指す。若者のひとづくりは高大連携を通じ、早い時期から地域に目を向けるセンスを養う。地域の住民については、これまでの地域づくりを実践する人材養成に加え、地域ビジネスとその担い手を養成する講座を開設する。 ①若者の地元定着:高大連携、高大接続、魅力ある高等教育の展開。 ②地域づくりのひとづくり:生涯学習と公開講座、国際交流、世代間交流、文化の継承と振興。 【まちづくり】 「高齢者」、「福祉」、「環境」、「安全・安心」をキーワードに農村部や市街地を含めた地域づくりを行う。特に高齢者の居場所と買い物問題に注力し、地域住民の参加も可能な地域課題に特化した授業(PBL型授業)で、背景・問題把握・解決方策・実践・総括の一連のサイクルに沿ってこれらの問題の解決とまちづくりを実践しようという計画。学生の地域活動を支援する学内機関の「地域づくり考房「ゆめ」」でこれまで積み重ねてきたまちづくりのノウハウを活かす。 ①高齢化社会対応:住みよいまちづくり、買い物弱者支援、商業・商店街活性化、 ②福祉のまちづくり:福祉環境の充実、障がい者支援、子育て、こども対応、 ③地域産業振興と環境:農業振興と観光振興、環境・景観保全対応、 ④安全・安心のまちづくり:防災、災害対策支援 【健康づくり】 健康分野で地域と本学をつなぐ窓口役の地域健康支援ステーションを拠点に、以下の活動を推進する計画。総合型の健康スポーツクラブを県下各地で普及させる。各年齢層の住民が身近な地域で幅広くスポーツに親しみスポーツ振興をはかる。それがひいては健康の維持・増進をはかる取組となる。また長野県健康づくり事業団あるいは長野県体育センターと効果的に連携をし、食育活動をも進めていく。 ①運動による健康づくり:高齢化対応の運動処方、健康産業育成、スポーツ振興・普及、 ②食による健康生活支援:食育活動・指導、食品加工・食品開発、「食」の産業育成。</p>	<p>①「魅力ある地域づくり」:自治体や地元民間企業、高等学校などと積極的連携協定を結び、ゼミナールなどの活動を通して様々な地域づくりプロジェクトを展開。両者にとってWin-Winの関係を築きながら、魅力ある地域づくりに貢献します。 ②「地域で学ぶ」:様々な授業で地域に出て実社会を題材に学習をすることで課題に主体的に関わる姿勢を養い、実践的な視野と能力を育みます。 「自主的・主体的に地域づくりに取り組む」:地域づくり考房「ゆめ」を拠点に、希望に沿った地域活動に参加したり、地域活動を立ち上げる自主的な経験を通して、課題解決能力を高め、「地域人」としての自覚と人間性を身につけます。</p>
園田学園女子大学	私立	<地域>と<大学>をつなぐ経験値教育プログラム	単独		<p>地域社会の激しく多様な変化に対応できる人材を育成するためには、主体的に学ぶ姿勢を養い、多角的に事象を捉えることが重要です。そこで、本学が尼崎市とこれまで培ってきた関係<つながり>の基盤のうえに、課題探究能力を高めることに主眼をおいた課題解決型科目「つながりプロジェクト」を必修科目として新設します。この科目は学問領域を横断した総合的な学びを提供するものです。本学では、教室で理論的なことを学んだうえで地域での学びを通して、理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりすることを「経験値」と捉えています。つまり、教室で学んだことが地域社会でどう活かされるかを実感することで理論と実践が結びつき、さらに次の学びへと発展していく、「知識」を「知恵」へと変える力のことです。これまで一人ひとりの学生を評価することが困難であった「経験値」を、人と人の「つながり」を可視化することを一つの指標ととらえ、学生自らが「経験値」を自覚することができる新しい評価システムを構築します。</p>	<p>本学は、建学の精神「捨我精進(しゃがしやうじん)」のもと「地域と共に歩む大学」として、地域に開かれた大学づくりを推進してきました。本事業では、地域課題の解決に向けて、「知」の拠点としての役割を強化した全学的な教育改革を行います。「地域連携推進機構」を中心に、学内の知的資源を総合的に把握し、研究・教育の場を調整します。また、本学の教育コンセプトである循環型の「経験値教育」の実質化をはかります。尼崎市をフィールドに演習科目「つながりプロジェクト」を新設し、地域と共に調査・研究した後、提言を行います。さらに、「経験値」を評価するシステムを構築して、「経験値教育」による多面的に課題に向き合う社会に有用な人材の育成を目指します。</p>	<p>尼崎市の多様な地域課題のなかで「健康づくり」、「学校教育」、「生涯学習」、「子ども・子育て支援」を中心に、定期的に研究会「まちづくり解剖学」を開催し、大学と地域が交流する場をもち、地域の課題を受け止め、調査・研究にあたり、解決を目指します。 また、学生のプロジェクト研究成果の発表会やプロジェクトプランコンペを実施し、行政、市民団体等による講評を行い、さらなる研究の可能性や新たな研究テーマ発掘の機会とします。本学の知的資源を最大限に活用した地域志向の研究を研究体協の核に位置付け、研究支援体制づくりをすすめます。 その地域研究の成果を公開し、データベース化することにより、地域で活用できることを目指します。大学と地域をつなぐ窓口として、地域連携推進機構のなかに「まちの相談室」を開設します。「まちの相談室」は、教員の指導のもとに、学生地域連携委員が主体となって運営する、大学と地域のコミュニケーションの場です。地域の情報を収集、蓄積するとともに、学内に地域が必要としている情報を発信し、連携活動の活性化を図ります。 また、総合生涯学習センターにおける講座において地域課題に応じたカリキュラムをつくり、まちづくりに携わる地域人材の育成を目指した「まちの支援員」の認定制度を確立します。さらに、研究成果をわかりやすく地域に還元する講座も設けます。これらの講座は地域に開放するとともに、本学学生が共に学び「経験値」を高める機会としています。</p>	<p>本学が「地(知)の拠点整備事業」に取り組むことにより、以下の3つの効果が期待できると考えています。第1に、教員間、教員・学生間の関係が密接であるという本学の特徴を活かし、学部・学科を超えた連携を強めることにより、広い視野から地域課題にアプローチすることができるようになるでしょう。第2に、研究成果を地域課題の解決に活かすことが大学の使命かという意識が、教員間でさらに高まると考えられます。そして第3に、<知識>を<知恵>に変える循環型の「経験値教育」を実質的なものとするための新しい評価システムを導入することによって、学生が地域において「経験値」を積み、人間力を高めることができたかということを実感できる指標が策定されます。</p>
吉備国際大学	私立	だれもが役割のある活いきとした地域の創成	単独		<p>本学は「岡山県高梁市」と「兵庫県南あわじ市」という若年人口の減少や社会的弱者の社会参加の困難性、観光事業の不振など共通の課題を持つ地域に立地しています。これらの自治体にもたがえる本学は各キャンパスでの固有の教育・研究の特徴を活かすことで、単独ではなしえない「シナジー効果」を生むことによって、地域の高齢者、障がいを持つ人達が活いきと生活できるように援助するとともに、子育て支援、青少年の心理ケアなどの活動を行う中で、思いやりにあふれ人々に共感できる能力をもち、さらに農業と農村社会のおかれた厳しい状況を克服し、新たな農村地域の創成を担う優秀な人材を育成することを目指します。</p>	<p>本事業の全体目的は、高梁市と南あわじ市に共通する課題である全国平均を上回る少子高齢化より疲弊していく地域を活力ある持続可能な社会として再生、創成していくことです。高梁キャンパスでは、本学が得意とする社会経済・保健医療・社会福祉・環境・文化財保存修復・児童・生徒のカウンセリングなどの教育分野の英知を駆使し、知的財産を還元・共有することで地域の発展に貢献し、社会に貢献しうる人材を育成してきました。南あわじ志知キャンパスにおいても教育研究上の目的である、農業生産、加工、流通全般にわたる専門的な知識と技術を基礎として、地域社会における農業をはじめとする地域産業の振興への貢献など地域の活性化に寄与できる人材を育成できることが本学の強みであり、そのような人材を共に育てていくことが求められております。</p>	<p>高梁キャンパスでは、「地域で働きたい」という希望をもつ高梁市内の障がい者の方々へ働く機会を提供する「吉備国際大学ワークシェアリングプロジェクト」を実施しています。南あわじ志知キャンパスにおいても、年一回の「ランチタイム講座」を開催しており、地域創成農学部各教員が自身の専門分野における話題を中心に講義を行っています。また、淡路島内、特に南あわじ市を中心とした病虫害対策において、「地域の課題」を軽減するための、地元の関係機関と連携して、吉備国際大学地域創成農学部が持っている知的財産を還元することを目的とした「地元農産物と植物保護法に関するセミナー」も開催しています。また、両キャンパスの連携で「園芸療法」研究を立ち上げており、園芸療法の効果を実証するための評価尺度選定、QOLを評価するために疾患特有の評価尺度を開発するほか、農業や園芸で体を動かすことが高齢者の健康維持にどのような影響を及ぼすかについての調査研究を始めています。</p>	<p>本事業の目的達成によって、高梁キャンパスと南あわじ志知キャンパスの連携した専門的な知識と技術を、教育・研究・地域貢献に活かし、学生一人ひとりのも能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有意な人材を養成することにより、本学の持つ「地(知)の拠点」としての存在が地域社会の総合活力を生み出し、それが若者の地域への定着を促進する循環を創り出し、地域と共に地域課題を解決に導くことを期待します。また、将来的に、地(知)の拠点間、地域間の連携による新たな教育・研究、地域貢献のテンプレートになり得ることを期待しています。</p>
広島修道大学	私立	イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト	単独		<p>ひろしま未来協創プロジェクト(ひろみらプロジェクト)は、新しく設置する「ひろしま未来協創センター(ひろみらセンター)」を中心に「教育」「研究」「社会貢献」の3領域で進められます。この3領域を好循環させながら「地域イノベーション人材」を輩出し、地域と協働で、地域の活性化につながる持続的な仕組みを創ることが目標です。 この仕組みは、イノベーション・ブリッジにより創出したいと考えています。イノベーションとは「現地で発掘し磨いて、新しい価値を創出して広く発信」すること、ブリッジとは「つながり」と捉えています。イノベーション・ブリッジにより広島が持続可能な魅力あるローカルであり続けるように、人材の育成、地域課題の解決、大学の知の集約・提供をつないでいき、本学は地(知)の拠点として機能します。</p>	<p>本学は、地域社会の発展に貢献する人材の育成を設置理念とし、地域と連携したカリキュラムを全学部で展開しています。さらに、学生の地域活動への主体的な関わりを支援する「地域つながりプロジェクト」や、各学部の専門教育と地域課題解決を体系的に結びつける「修大熟議プロジェクト2030」等も実施してきました。また、卒業生の多くが広島県内に関わった生業を持ち、地域再生の担い手(当事者)や本事業で協働するサポーターとして関わることを期待されます。 対象とする広島県域(広島市、廿日市市、北広島町とも連携)において、広島県は「ひろしま未来チャレンジビジョン」の実現に取り組み、広島市は「世界に誇れる「まち」の実現に向けて」に沿って、事業を展開しています。両者に共通の課題は「まちの持続可能性や魅力づくりの創出とそれを当事者として主体的に担う人材の育成。人材の継続的確保です。地域の維持・発展のため、多様な世代・ステークホルダーとともに、地域資源への新しい価値を創出し、未来を創る人材を持続的に育成できる仕組みの構築が、連携自治体と本学で協働して取り組むべき課題です。</p>	<p>全学的な教育プログラムとして「地域イノベーションコース」を新設し、広島市の未来を描き、創造できるイノベーション人材を育成します。 また、地域の課題解決やビジョン実現に向けた提案・コンサルティングや共同での調査研究を行うために、「ひろみらシンクタンク」を開設します。シンクタンクのメンバーが地域課題解決や地域活性化に関する教育・研究に積極的に取り組むことを推奨・支援するため、「ひろみら研究領域」を新設し、成果は『ひろみら論集』として公開します。 さらに、地域と協働で、教育や研究を重ねることで地域資源発掘・魅力づくりに貢献すべく、複数の「地域協創スタジオ(ちいスタ)」を設置し、現地の学びや研究を支援する計画です。学内には、地域志向の社会貢献を推進する拠点「ひろみらスタジオ」を新設します。 これらの取組により、一方向のものではなく、人材と研究成果を地域と協働で活用しながら、描いた未来を実現していくという地域協働型ドゥタンクを目指します。</p>	<p>座学と実践の有機的学びのサイクルにより、社会人になる前に、自らの専門性を持って、能動的に課題に取り組み、社会に働きかけることができる素地を学生が習得することができます。これにより、主体的に学び続ける力、イノベーションの態度が育成されます。 そして、5学部が横断的・協働的に関わることで、地域課題の解決に多角的にアプローチすることができます。加えて、教職員が個別に対応してきた地域からの要請を、組織として対応することで存在意義をより明確にし、教職員を組織的にバックアップすることとなります。これにより、広島県内で最も規模の大きな人文社会学系総合大学としての存在意義を、地域社会に明示していきます。 さらに、大学と自治体が組織的・実質的に協力するなど、ひろみらシンクタンクやひろみらスタジオの実績により、地域から頼られるシンクタンク、ドゥタンクとなることを目指します。</p>
京都工芸繊維大学	国立	京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト	共同	舞鶴工業高等専門学校	<p>古都京都に根ざしたものづくりの精神は伝統文化から先端産業まで幅広い地域産業に受け継がれていますが、地域社会がグローバル化など様々な課題に直面している今日、これまで以上に地域との連携を深める体制を整え、地域の産業振興とそれを支える高度技術者の育成に取り組めます。京都の工芸系大学として、北部においては舞鶴高等専門学校と連携し、京都府下の自治体、経済界、企業の協力を得ながら、事業を展開します。地域の声を受け止めつつ、関係機関が密接に連携できるように、京都府知事をはじめとする関係自治体の首長が参画するOoO実行本部を設置します。具体的なプログラムの企画・実施については、各地域の課題に対応した4つの部会をそれぞれ自治体の実践部門、業界団体、大学教員が参画して協働します。 教育面では、地域工学系人材に求められる能力を高める教育を体系的に行えるようカリキュラムを改革します。また、ものづくり企業が力を発揮できるように、地域の魅力を発揮できるブランドデザインなど、地域産業の新たな事業展開に貢献する研究を推進します。</p>	<p>本学は開学以来、伝統産業の近代化という要請を受け、繊維と技術・図案(デザイン)という二分野をそなえており、科学と芸術という両分野を専門領域とするユニークな教育・研究体制を整えて、一貫して地域に根差した実践的な教育活動を行ってきました。 京都府北部5市2町(舞鶴市、京丹後市、綾部市、宮津市、福知山市、伊根町、与謝野町)では、機械加工や丹後ちりめんの生産現場が縮小するなか、技術力強化や観光産業の振興が求められています。京都市内では伝統文化や先端技術を生かした地域・産業振興が期待されています。時代の進展とともに発展を遂げながら、常に世の中に新しい価値を生み出すものづくりの精神を受け継ぐかたちで、地域社会に貢献し、地域のニーズにあった人材を育成することが本学には求められています。</p>	<p>(1)教育 K16プロジェクトとして、6・3・3・4年制の学校教育16年の課程において、地域から求められる能力をどのよう身につけていくのか、京都府下の教育委員会や小・中高等学校、地元産業界等と連携して人材育成モデルを構築します。この能力を地域工学系人材に求められる「工織コンビテンシー」として開発し、体系的なカリキュラムを策定します。具体的には、京都の伝統工芸や先端産業について学ぶ授業科目を必修化するとともに、地元企業等でのインターンシップを充実させます。 (2)研究 ・京都府北部におけるものづくり・観光等の産業振興:府北部を活動拠点とする産学官連携コーディネーターを配置するとともに、舞鶴高専とも連携し、ものづくり企業の支援や観光につながるブランドデザインの提案などを行います。 ・京都市中心部における文化・芸術の発信・交流の推進:デザイン系の教員を中心に、商店街などのまちづくり、伝統産業製品のデザインによるブランド化などを支援し、地域文化振興プログラムを推進します。 ・京都市内における伝統産業・先端産業の振興支援:技術力の高い地域産業のニーズに応えるべく「リージョナルプラザ」を本学内に開設し、ものづくり人材の育成や新たな工芸品の開発による伝統産業の振興をめざします。 (3)社会貢献 社会人・企業人向けには、中堅技術者養成のための研修プログラムの開発など、企業の新たなニーズに対応した学修プログラムを提供します。京都の伝統文化や工芸、建築などをテーマとした市民向け公開講座を開講します。また、京都府下の小・中高等学校の理数教育強化を支援し、出前授業・体験学習を充実させます。</p>	<p>教育においては、①京都の伝統文化を礎とした教養及び地域に根ざしたアイデンティティを有し、②知識基盤社会において変化に対応し地域を牽引する汎用的能力を身につけ、③確かな技術力とプロセス全体を見通すビジョンを持つ高度専門技術者を養成します。研究においては、最先端の科学的「知」が地域産業に生かされ、創造的な展開が期待できます。これらの成果として、建学以来培われてきた科学と芸術の融合を目指す学風を発展させ、地域との連携を深めることにより、地域社会の発展に寄与する中核的な大学となることを目指します。</p>

大学名	設置形態	事業名称	申請形態	共同申請大学名	Q1: 事業の概要や達成目標	Q2: 本事業をテーマとした背景	Q3: 事業に関する具体的な取り組み	Q4: 事業の目的達成によって期待する効果
舞鶴工業高等専門学校	国立	京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト	共同	京都工芸繊維大学	<p>本校が位置する京都府は、我が国の古くから「都」として栄えた文化・科学・商業の中心地である。京都市を中心に、大きく南丹・中丹・丹後・山城の4つの地域に区分される。本校は京都府で唯一の国立高専として中丹地区に位置し、広く京都府内から入学者を受け入れ、地域で活躍する工学分野の人材を育成してきた。</p> <p>この事業では本校が位置する京都北部地域を中心に地域の課題である「ものづくり技術の開発」、「社会資本の老朽化への対応」、「原子力事故などへの防災対応」、「景勝地・街並みの保存と発展」などを主に取り組む。また、地域を志向し、地域で活躍可能人材を育成するため、国立高専機構が平成24年に取りまとめた「モデルコアカリキュラム」を実施する中で、校長のリーダーシップのもとに教育システムを制度化し事業に取り組む。</p> <p>これらの事業を、京都工芸繊維大学(Kosendai)と舞鶴工業高等専門学校(Kosen)がそれぞれの得意分野を生かして、緊密な連携の下に、共同で事業を推進する。</p>	<p>(1) 京都府北部地域はかつては、280年前から始まった丹後ちりめん工業、電子卓上計算機をルーツとする電子産業や機械金属工業などの中小企業がたくさん存在する京丹後市、景勝地天橋立があり、観光で栄える海浜公園都市の宮津市、肌着生産や金属工業で栄えた綾部市、それぞれの地域は古くから交通の要衝の地であり、商業地としても賑わいを呈していた。しかし、丹後ちりめん産業はアジア諸国の繊維産業の台頭などの理由により現在は小規模での高級品の製造のみとなっている。また、機械金属工業はこれまで国内大手自動車企業の下請けとして収益を伸ばしていたが、自動車企業が海外生産となりつつあり、数年後には現在、この地域で生産する部品を全量、海外生産とすることとなった。したがって、今後、産業構造の転換、新しい分野への進出が急務となっている。</p> <p>(2) 現在、京都府北部では建造から35年以上を過ぎた橋梁が多く、その改修が大きな問題となっており、早急に改修が望まれている。</p> <p>(3) 京都府北部地域はほとんどが福井県若狭地方の原子力発電所から7Km～30Km圏内に入る。また、京都市の水瓶となっている琵琶湖からも福井県の原子力発電所は近い位置にある。このような状況のもと、これらの地域では防災と住民への防災教育が緊急の課題となっている。</p> <p>これらの地域の課題に学生参加で取り組み、地域志向の人材育成を本校のテーマとした。</p>	<p>教育の取組 - 地域アントレプレナーと地域志向の学習-</p> <p>平成24年度に国立高専機構が試算をまとめた「モデルコアカリキュラム」により、地元社会、産業界と密接に連携しながらPBL、COOP教育などや、学術的な基礎と実践的な技術力を融合させた技術者教育(エンジニアリング・デザイン教育)などにより学生の主体性・自立性などの人間力を育成する教育を実施する。</p> <p>さらに、京都府は京セラや堀場製作所、オムロン、任天堂など数々のベンチャー企業が存在し、起業精神が旺盛な土地柄である。したがって、アントレプレナーを育成する教育により、学生の独創性と創造力を涵養する。</p> <p>研究の主な取組 - 地域グローバル化の視点-</p> <p>本校では、下記のような産学官連携研究を行い、地域の期待に応える。特に、地域のグローバル化とその人材を育成する。</p> <p>(1) 京都府北部企業と産官学共同研究・技術支援を一層進める。</p> <p>(2) 企業の開発技術者と本校学生が共同で開発段階から、学生が持つ技術と企画力により製品を開発・作製する。</p> <p>(3) 京都府、近隣市町と協力して「橋の長寿命化修繕計画」を作成する。</p> <p>(4) 世界遺産申請を計画中の「天の橋立」など景勝地の環境保全を行う。</p> <p>社会貢献の取組 - 地域社会へのメッセージ-</p> <p>本校は原子力発電所から至近距離にあるため、京都府を中心とする地域社会で原子力防災の事業を行う。さらに、舞鶴市と連携して、市内の商店街にサテライトラボを開設する。これらにより学生の地域性などの向上と市街の活性化を図り、地域のまちづくりに貢献する。</p>	<p>大学COC事業に取り組む事により、何よりも、本校の教育理念である、「広く工学の基礎と教養を身に付け、問題発見・解決能力、創造力を有し、地域・社会の発展に寄与できる国際感覚豊かな実践的開発型技術者を育成すること」を実現する。</p> <p>地域に貢献可能な高等教育機関となることをめざし、この事業によって、より地域社会の期待に応えることができるような学校となることを成果としたい。そして、下記のような地域を志向する人材を育成したい。</p> <p>(1) 地元産業のリーダーとして活躍できる人材</p> <p>本校卒業生の多くが京都市を中心とした京阪神地区企業に就職する。現在、初期の卒業生はこれらの企業の幹部として各企業のリーダーとなっている。これからも地元で活躍でき、地元産業の中心となる人材を育成する。</p> <p>(2) 地元産業に役立つ人材</p> <p>「高専は産業界に直結した高等教育機関」であり、特に各高専の地元産業界でその人材育成が高い評価を受けている。今後、ものづくりに強い技術者、単なる工学、理学の知識でなく、実験・実習による地元産業に役に立つものづくり技術を習得した実践的開発型の技術者、地元産業界で実際に役立つ技術者を育成する。</p> <p>(3) モデルコアカリキュラムによる幅広い工学的知識と応用力を持つ人材</p> <p>国立高専機構が平成24年度に「モデルカリキュラム」をまとめ、平成26年度から国立高専で実施する。本校は平成25年から同カリキュラムに則った教育を行い、本科・専攻科の課程で修めるべき学習内容を保証すると共に、本校独自の教育として、地域の産業と社会を良く理解し、地域の発展に貢献を望む人材を育成する。このような教育により、工学的素養と幅広い工学的知識を持つ技術者を育成する。</p>
大阪市立大学	公立	大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践	共同	大阪府立大学	<p>大阪都市圏の多様化し重層化する地域課題に対し、「再生と賦活」、「安全と安心」というアプローチで向き合います。「再生と賦活」という観点からは、地域活性化や、地域・文化資源のマネジメントを通じて、持続可能な成長とシビックプライドの回復をめざし、「安全と安心」の観点からは、地域福祉の達成や環境・防災への取り組みを強化することで、セーフティネットの再編・充実をめざします。こうしたアプローチを実現する教育カリキュラムとして、全学共通教育にコミュニティ再生専攻(Community Regeneration(CR))を導入します。地域に入り込み行動力を有した学生の育成に、地域と深くかかわるカリキュラムを設置し、地域再生に貢献します。</p> <p>数値目標としては、主要な指標の一部として以下のものをあげておきます。数字は平成25年度に対する平成29年度の比率を表します。</p> <p>(1) 共同研究や受託研究を実施した教員の比率: 5割増</p> <p>(2) 関わった教員数: 2割増</p> <p>(3) 連携団体の数: 10割増</p>	<p>大阪市立大学の開学の理念「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある。」は、そのまま本学のCOC事業推進のバックボーンとなっています。これまで多くの都市の課題に果敢に取り組んできました。都市再生やまちづくりに関わる地域活性化や、セーフティネットの充実に貢献する地域福祉、まちの減災や防災に対する取り組み、都市やまちの散在する地域や文化資源の掘り起こし、問題の視覚化という観点での地理空間的なGISの推進などの分野(5つの重点分野を設定)で、強みを発揮してきました。こうした大阪市立大学の得意分野をCOCに集結させています。</p>	<p>(1) 学部横断的なCR副専攻を中心とする教育カリキュラムを設計します。1年生のための地域実践演習「GATSUN」や、2、3年生のためのアゴラセミナー(教育・研究・社会貢献の一体的展開)といった地域と大学の双方向型のコミュニケーションを極めて重視した新しいスタイルの授業から構成しています。</p> <p>(2) 地域と「対話の場」(CRテーブル)を設定します。大学と地域の双方が他とのコミュニケーションを授業で実現する前段として、地域ニーズのすり合わせを行い、継続的な授業の取り組みとしてどのように導入できるかを議論します。</p> <p>(3) このCRテーブルと密接に関連しますが、特に大阪市とは、区役所との連携協定を結ぶことを通じて、政策形成や調査に関するさまざまな連携を、具体的に事業化しています。</p> <p>(4) 2、3年生向けのアゴラセミナーという新授業科目では、教員、学生、地域が一体となり、それぞれの分野での取り組みを、原則として公開の対話型フォーラム、セミナー形式で繰り広げます。</p>	<p>(1) 大阪市大、大阪府大、両大学の共同事業として、大阪府、大阪市への大学からの貢献が、教育からも見えてくるような大学のプレゼンスを發揮できることをめざしています。</p> <p>(2) 教育のみならず研究にもこうした取り組みが反映されることを通じて、大学の研究室、教育全体が、地(知)の拠点として、地域のシンクタンク、プレインになってゆくことをめざします。</p> <p>(3) 複雑化、重層化する都市問題に積極的に向き合える人材を、1年生から育成することにより、公務員だけでなく、新しい公共の担い手づくりの一環として、NPOや、民間企業の社会的な投資分野で活躍できる人材の輩出をめざします。</p>
大阪府立大学	公立	大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践	共同	大阪市立大学	<p>大阪再生に向けた地域志向教育拠点の整備を目指し、その教育拠点として「コミュニティ再生副専攻(CR副専攻)」を設置し、地域志向教育の資源の集中を図ります。この副専攻では、「再生と賦活」の観点からは、持続可能な成長とシビックプライドの回復を、「安全と安心」の観点からはセーフティネットの再編・充実のアプローチ設定を行い、二つの地域課題に取り組む教育拠点の形成を図ってまいります。また、地域を教育プログラムに取り組むことで、大学の教育の質的改善を実現し、教育、研究、地域貢献の一体化を図ると共に、多様化、複合化する地域課題に対し、主体的に取り組む、解決の糸口を切り開くことができるような人材の輩出をめざします。</p> <p>【要約】地(知)の拠点として、多様化、重層化する地域課題に、地域志向教育の資源を集中させ、解決の糸口を切り開くことができるような人材を育成する。</p> <p>【要約】大阪府を設立団体とする公立大学として、大阪の「再生と賦活」「安全と安心」に取り組むことは、本学の存在意義そのものであって、より強く地域との連携を図ります。</p>	<p>本学は、大阪府を設立団体とする公立大学ですから、地域に貢献する「高度研究型大学」として、高度な研究を行う教員とともに、学生が活発に活動し、学び、そして「世界に響く地域の信頼拠点」となることを目指しています。現在、多様化、複合化する幾多の課題に直面する大都市圏大阪の「再生と賦活」「安全と安心」に取り組むことは、本学のもって生まれた使命であり、真に存在意義そのものであると考えています。本学はこれまでも、自治体との連携について、設立団体である大阪府、包括連携協定を締結している堺市、岬町、河内長野市、寝屋川市を始めとする地元自治体と地域のシンクタンクを目指し多様な取組みを行ってきています。地域環境では環境学副専攻を設置し、自治体等からも講師を招へい、市民にも講義を公開しています。これら自治体との連携のノウハウを活かし、他の地域課題についても、自治体も参加するCR(Community Regeneration 地域再生)テーブルを設置し、このテーブルでの意見交換や協議をもとに解決方策の実践を行ってまいります。</p>	<p>(1) 学部横断的なCR副専攻を中心とする教育カリキュラムを設計します。1年生のための地域実践演習や、2、3年生のためのアゴラセミナー(教育・研究・社会貢献の一体的展開)といった地域と大学の双方向型のコミュニケーションを極めて重視した新しいスタイルの授業から構成しています。</p> <p>(2) 地域と「対話の場」(CRテーブル)を設定します。大学と地域の双方が他とのコミュニケーションを授業で実現する前段として、地域ニーズのすり合わせを行い、継続的な授業の取り組みとしてどのように導入できるかを議論します。</p> <p>(3) 2、3年生向けのアゴラセミナーという新授業科目では、教員、学生、地域が一体となり、それぞれの分野での取り組みの公開を原則として対話型フォーラム、セミナー形式で繰り広げます。</p> <p>【要約】CR副専攻を中心とする新教育課程を設計し、その中に地域活動を取り込む。</p>	<p>(1) 大阪府立大学、大阪市立大学、両大学の共同事業として、大阪府、大阪市への大学からの貢献が、教育からも見えてくるような大学のプレゼンスを發揮できることをめざしています。</p> <p>(2) 教育のみならず研究にもこうした取り組みが反映されることを通じて、大学の研究室、教育全体が、地(知)の拠点として、地域のシンクタンク、プレインになってゆくことをめざします。</p> <p>(3) 複雑化、重層化する都市問題に積極的に向き合える人材を、1年生から育成することにより、公務員だけでなく、新しい公共の担い手づくりの一環として、NPOや、民間企業の社会的な投資分野で活躍できる人材の輩出をめざします。</p>
島根県立大学	公立	地域と大学の共育・共創、共生に向けた縁結びプラットフォーム	共同	島根県立大学短期大学部	<p>本学は、総合政策学部(浜田市)、看護学部(出雲市)、短期大学部(松江市)の3キャンパスを有し、各キャンパスの専門分野を活かした地域貢献に取り組んでいます。本事業では、島根県の人口減少、高齢化、過疎化という地域共通問題へ対応するため、地域ニーズと大学シーズのマッチングを図る「縁結びプラットフォーム」という「場」を構築します。</p> <p>教育・研究・社会貢献活動での3キャンパスの連携事業を発展強化させ、全学の専門性と総合力を存分に活かした効果的な課題対応等を展開していきます。</p> <p>地域課題に接近しつつ教育では、過疎先進地島根県で高い専門性と実践力を有する人材を育成するために「しまね地域マスター」認定制度(島根県立大学)、「履修証明プログラム」(島根県立大学短期大学部)を新設します。各学部で実施されてきた教育・研究・社会貢献活動を段階的に整理し、その目標・成果を全学で体系化するとともに、共通問題を多角的に研究し、市民や学生の地域活動を支援して、地域に関わられた大学として、地域社会へ貢献しています。</p>	<p>島根県は、人口減少・少子高齢化・過疎化が全国に先駆けて進行しており、現在は3位であるもの高齢化率は昭和50年から平成21年まで連続して35年間全国1位であった「先行地域」です。特に県西部(石見地方)では人口・財政力指数ともに著しい減少・低下傾向を示しており、緊急の対策を講じる必要に迫られています。同様の課題は程度の差はあれ、県東部でも進行し困難な自治体も少なくありません。これらは県内の産業、交通、保健・医療・福祉、雇用等の多様な地域課題に通ずる共通問題であり、将来の日本が直面する大きな問題でもあり、本県が先進的に取り組む課題であります。これまでこの課題に対応するため、自治体をはじめあらゆる主体が解決に向け取り組み、安心して心豊かに暮らせる地域づくりを行ってまいりました。しかし、その努力にもかかわらず、島根県の人口減少・少子高齢化・過疎化は進行し、地域課題もますます深刻化しています。</p> <p>地域課題の多くは、人口減少・少子高齢化・過疎化といった共通問題が複雑に関連し発生しています。各課題の典型例として、人口減少問題では、各種産業の担い手不足、医師不足、無医地区の存在などが、また少子高齢化問題では、地域の担い手不足、老老介護や独居高齢者介護、認知症介護の課題が、さらに過疎化問題では、若者流出、耕作放棄地の増加、小規模高齢化集落の増加、交通空白地帯の増加が、多様な課題として挙げられます。</p>	<p>I 教育</p> <p>本事業では、人材育成の方針を次のように定め、学部間で共有し、それに対応したカリキュラムの再編を行い、人材を育成します。</p> <p><人材育成の方針></p> <p>島根県における地域問題に対する様々な取組を通じて、①地域事情に精通し、②地域主体を繋げるコアメンバー力のある人材を育成し、③熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材を育成する。</p> <p>具体的な取組内容は以下のとおりです。</p> <p>1)「しまね地域マスター」認定制度の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の独自基準に基づく必要単位を修得した学生に認定 ・地域について実践的に学んだ学生の質確保 <p>2)3キャンパス共通科目「しまね地域共生学入門」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県が抱える課題の概念的教授 <p>3)「しまね地域マスター」認定制度における選択専門科目の指定・集中実践科目の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職養成のための臨地実習を活かした教育課程の組立 <p>4)「地域共生演習」の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しまね地域マスター」認定要件の地域課題について専門的に研究・学習する総合演習の提供 <p>5) 学生の地域ボランティアの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動を通じて、地域課題を発見する視点の養成 <p>6)「COC2-Net(3キャンパスと地域を結ぶ本学独自のICT情報共有ネットワーク)の整備」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC2-Netを活用した共通科目の遠隔講義や各キャンパスをまたいだフィールドワークの円滑な実施 <p>II 研究等</p> <p>本事業では、研究等について以下に掲げる内容を目指して取り組みます。</p> <p>①「縁結びプラットフォーム」を通じて、学内の教員同士、地域と大学との連携を強化する。</p> <p>②広域的、分野横断的な地域研究の実施を促進する。</p> <p>③地域内での研究成果の共有化を図る。</p> <p>具体的な取組内容は以下の通りです。</p> <p>1)研究交流の場の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「縁結びプラットフォーム」での3キャンパス研究交流会の開催 ・「縁結びプラットフォーム」上でのディスカッションペーパーの発行 	<p>本事業では、地域と共に将来を担う人材を共育し、住み良い地域を共創し、持続可能な共生社会の実現を目指す「縁結びプラットフォーム」の構築を通じ、本学及び島根県立大学短期大学部の教育・研究・社会貢献活動における連携を強化し、島根県全域の自治体、企業、NPO等と協働することで、人口減少・高齢化・過疎化という地域共通問題へ対応していきます。本事業により、先の地域共通問題への対応による持続可能な社会の実現はもとより、①3キャンパスの連携強化、②地域連携の目標・成果の体系化、③地域での学習・教育活動の体系化が図られ、④安心・心豊かな地域社会の構築、⑤連携促進による人材・産業の育成、につながるものと考えられます。</p>

大学名	設置形態	事業名称	申請形態	共同申請大学名	Q1:事業の概要や達成目標	Q2:本事業をテーマとした背景	Q3:事業に関する具体的な取り組み	Q4:事業の目的達成によって期待する効果
島根県立大学短期大学部	公立	地域と大学の共育・共創、共生に向けた縁結びプラットフォーム	共同	島根県立大学	<p>本学は、総合政策学部(浜田市)、看護学部(出雲市)、短期大学部(松江市)の3キャンパスを有し、各キャンパスの専門分野を活かした地域貢献に取り組んでいます。本事業では、島根県の人口減少、高齢化、過疎化という地域共通問題へ対応するため、地域ニーズと大学シーズのマッチングを図る「縁結びプラットフォーム」という「場」を構築します。</p> <p>教育・研究・社会貢献活動での3キャンパスの連携事業を発展強化させ、全学の専門性と総合力を存分に活かした効果的な課題対応等を展開していきます。地域課題に接近しつつ教育では、過疎先進地島根県で高い専門性と実践力を有する人材を育成するために「しまね地域マスター」認定制度(島根県立大学)、「履修証明プログラム」(島根県立大学短期大学部)を新設します。各学部で実施されてきた教育・研究・社会貢献活動を段階的に整理し、その目標・成果を全学で体系化するとともに、共通問題を多角的に研究し、市民や学生の地域活動を支援して、地域に関われた大学として、地域社会へ貢献しています。</p>	<p>島根県は、人口減少・少子高齢化・過疎化が全国に先駆けて進行しており、現在は3位であるものの高齢化率は昭和50年から平成21年まで連続して35年間全国1位であった「先行地域」です。特に県西部(石見地方)では人口・財政力指数ともに著しい減少・低下傾向を示しており、緊急の対策を講じる必要に迫られています。同様の課題は程度の差はあれ、県東部でも進行し困窮する自治体も少なくありません。これらは県内の産業、交通、保健・医療・福祉、雇用等の多様な地域課題に通ずる共通問題であり、将来の日本が直面する大きな問題でもあり、本県が先進的に取り組む課題であります。これまでこの課題に対応するため、自治体をはじめあらゆる主体が解決に向け取り組み、安心して心豊かに暮らせる地域づくりを行ってきました。しかし、その努力にもかかわらず、島根県の人口減少・少子高齢化・過疎化は進行し、地域課題もますます深刻化しています。</p> <p>地域課題の多くは、人口減少・少子高齢化・過疎化といった共通問題が複雑に関連し発生しています。各課題の典型例として、人口減少問題では、各種産業の担い手不足、医師不足、無医地区の存在などが、また少子高齢化問題では、地域の担い手不足、老老介護や独居高齢者介護、認知症介護の課題が、さらに過疎化問題では、若者流出、耕作放棄地の増加、小規模高齢化集落の増加、交通空白地帯の増加が、多様な課題として挙げられます。</p>	<p>I. 教育</p> <p>本事業では、人材育成の方針を次のように定め、学部間で共有し、それに対応したカリキュラムの再編を行い、人材を育成します。</p> <p>＜人材育成の方針＞</p> <p>島根県における地域問題に対する様々な取組を通じて、①地域事情に精通し、②地域主体を繋げるコーディネート力のある人材を育成し、③熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材を育成する。</p> <p>具体的な取組内容は以下のとおりです。</p> <p>1)「しまね地域マスター」認定制度の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の独自基準に基づく必要単位を修得した学生に認定 ・地域について実践的に学んだ学生の質確保 <p>2)3キャンパス共通科目「しまね地域共生学入門」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県が抱える課題の概念的教授 <p>3)「しまね地域マスター」認定制度における選択専門科目の指定・集中実践科目の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しまね地域マスター」認定要件の地域課題を学ぶための科目指定と集中実践科目の新設 ・看護職養成のための臨地実習を活かした教育課程の組立 <p>4)「地域共生演習」の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しまね地域マスター」認定要件の地域課題について専門的に研究・学習する総合演習の提供 <p>5)学生の地域ボランティアの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動を通じて、地域課題を発見する視点の養成 <p>6)「COC2-Net(3キャンパスと地域を結ぶ本学独自のICT情報共有ネットワーク)の整備」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC2-Netを活用した共通科目の遠隔講義や各キャンパスをまたいだフィールドワークの円滑な実施 <p>II 研究等</p> <p>本事業では、研究等について以下に掲げる内容を目標として取り組みます。</p> <p>①「縁結びプラットフォーム」を通じて、学内の教員同士、地域と大学との連携を強化する。</p> <p>②広域的、分野横断的な地域研究の実施を促進する。</p> <p>③地域内での研究成果の共有化を図る。</p> <p>具体的な取組内容は以下の通りです。</p> <p>1)研究交流の場の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「縁結びプラットフォーム」での3キャンパス研究交流会の開催 ・「縁結びプラットフォーム」上でのディスカッションペーパーの発行 	<p>本事業では、地域と共に将来を担う人材を共育し、住み良い地域を共創し、持続可能な共生社会の実現を目指す「縁結びプラットフォーム」の構築を通じ、本学及び島根県立大学短期大学部の教育・研究・社会貢献活動における連携を強化し、島根県全域の自治体、企業、NPO等と協働することで、人口減少・高齢化・過疎化という地域共通問題へ対応していきます。本事業により、先の地域共通問題への対応による持続可能な社会の実現はもとより、①3キャンパスの連携強化、②地域連携の目標・成果の体系化、③地域での学習・教育活動の体系化が図られ、④安心・心豊かな地域社会の構築、⑤連携促進による人材・産業の育成、につながるものと考えられます。</p>
西九州大学	私立	コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト	共同	佐賀大学	<p>佐賀大学が7つ、西九州大学が5つ、計12のプロジェクトを計画しています。共同申請によって両大学が関与する自治体数は県を含め8自治体となり、そのうち本学は4自治体(①佐賀市、②神埼市、③小城市、④吉野ヶ里町)と主体的に関わります。全12事業テーマは下記の通りです。</p> <p>A.学生参画による調査・交流・活動を通じた地域創成プログラム</p> <p>B.学生参画による調査・対話・活動を通じた環境保全プログラム</p> <p>C.地域の高齢者および子どものヘルスプロモーション促進に向けた学生の実践力育成プロジェクト</p> <p>D.地域との連携による地域経済政策に関わる学生主体の調査研究と成果の地域社会への還元</p> <p>E.離島・山間地域における保健医療とQOLの向上のための人材育成プロジェクト</p> <p>F.地域空間再生デザイン・プログラム</p> <p>G.アグリ資源の多様性を活用したアグリ医療及び機能性食品の開発プロジェクト</p> <p>H.介護(認知症)予防事業に着目したリハビリテーション教育プログラム</p> <p>I.保健・医療・福祉・子育て支援体制の充実プログラム</p> <p>J.「街なかサポーター」活動を通じた安心生活づくり</p> <p>K.産学官連携による機能性食品の開発プロジェクト</p> <p>L.地域住民と連携した交通UDプロジェクト</p>	<p>西九州大学が担当する4地域が下記の様な課題を抱えているため、これらの解決に向けて主体的に関わっていきます。</p> <p>【佐賀市】中心市街地における課題(空き店舗活用、生活弱者への対応、公共交通の利用促進、交通UD化)</p> <p>【神埼市】地産品の6次産業化、特定健診受診率向上、介護予防、生きがいづくり</p> <p>【小城市】地産品の6次産業化、地域再生リーダーの育成、中心市街地活性化</p> <p>【吉野ヶ里町】介護(認知症)予防事業の充実化、食育事業の新規展開、地産品の6次産業化。</p> <p>各自治体との協力体制は、自治体代表者と両大学の事業推進責任者等からなる「コミュニティ・キャンパス佐賀推進会議」を結成し、隔月での意見情報交換会を実施しています。個別プロジェクト会議も頻繁に実施する予定です。</p> <p>各自治体との協力体制は、自治体代表者と両大学の事業推進責任者等からなる「コミュニティ・キャンパス佐賀推進会議」を結成し、隔月での意見情報交換会を実施しています。また個別プロジェクト会議も頻繁に実施していく予定です。</p>	<p>H.介護(認知症)予防事業に着目したリハビリテーション教育プログラム:</p> <p>【テーマ】</p> <p>①認知症疫学調査</p> <p>②介護(認知症)予防事業</p> <p>【カリキュラムの特色】</p> <p>①地域ニーズに合わせた調査・介入研究</p> <p>②研究成果を地域還元する予防事業展開</p> <p>③地域住民との交流による臨床実践体験</p> <p>④地域/リハビリテーションシステムとの理解</p> <p>I.保健・医療・福祉・子育て支援体制の充実プログラム:</p> <p>【テーマ】</p> <p>①特定健診受診率のアップ</p> <p>②子育て支援</p> <p>③保健・医療・介護の充実</p> <p>【カリキュラムの特色】</p> <p>①フィールドワーク型アクティブ・ラーニング</p> <p>②地域課題の調査研究</p> <p>③課題解決型学習</p> <p>④地域住民との交流</p> <p>⑤地域住民との協働活動</p> <p>⑥研究成果の地域への還元(提案)</p> <p>J.「街なかサポーター」活動を通じた安心生活づくり:</p> <p>【テーマ】</p> <p>①街なかサポーターによる地域生活支援の展開</p> <p>②市民交流による賑わいの創出—中心市街地活性化に向けた取り組み</p> <p>【カリキュラムの特徴】</p> <p>①フィールドワーク型アクティブ・ラーニング</p> <p>②地域課題の調査研究</p> <p>③地域住民との交流(ニーズ調査、ワークショップ)</p> <p>④行政、地域住民との協働活動(イベントの開催)</p> <p>⑤研究成果の地域への還元(提案)</p> <p>K.産学官連携による機能性食品の開発プロジェクト:</p> <p>【テーマ】</p> <p>①食品開発(大学の学生・教員、地域の生産者、企業等とが連携して、地域活性化に繋がるような新商品の開発を行う</p>	<p>【教育・研究力強化】</p> <p>事業H～Lに関して、各学部学科が正規授業科目(必修を含む)を担保して事業展開を行う。そのため、教育・研究の双方に関する成果を予測している。いずれの事業でも、学生は机上における学修のみならず、調査・研究に関してフィールドへの参加がセットされており、理論と実践をつなぐ現場体験を行うことができる。徹底した現場主義にもとづいて実践的な知識・能力を獲得するアクティブ・ラーニング(サービスマーケティング)の機会が担保される。また、このような授業形態は教員側の授業能力開発にも貢献するはずである。研究に関しても、「包括的介護予防システムの構築」、「安心して暮らせるまちづくり」、「大学発機能性食品の開発」等々の実践的目標を定めており、教員も自らの研究を実践の場面へとシフトすることによって、「結果が見える研究」、「成果を具現化できる研究」を目指すことが可能となる。</p>